

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年11月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	野村D C運用戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年5月12日から平成30年5月10日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成29年 5月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

なお、原届出書の「第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況」において「1財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2ファンドの現況」につきましては内容を更新・訂正いたします。

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成29年9月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

<更新後>

国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）を実質的な主要投資対象とし、為替予約取引等を主要取引対象とします。

ファンドは、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国株式マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックスマザーファンド」、「海外REITインデックスマザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」の各受益証券への投資を通じて、実質的に国内および外国（新興国を含む）の株式、国内および外国（新興国を含む）の公社債、国内および外国の不動産投資信託証券（REIT）に投資を行いません。

各マザーファンドの主要投資対象

国内株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
国内債券マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド	外国の株式を主要投資対象とします。
外国債券マザーファンド	外国の公社債を主要投資対象とします。
新興国株式マザーファンド	新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
新興国債券マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド	現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。
J-REITインデックス マザーファンド	J-REITを主要投資対象とします。
海外REITインデックス マザーファンド	日本を除く世界各国のREITを主要投資対象とします。
野村マネー マザーファンド	円建ての短期有価証券等を主要投資対象とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

投資の対象とする資産の種類(約款第15条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限」、および「」に定めるものに限り、）に係る権利
 - ハ. 約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
- ニ. 金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形
 - ロ. 次に掲げるものをすべてみだす資産
 - ・ リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するもの
 - ・ 流動性に考慮し、時価の取得が可能なもの
 - ・ 前号または本号イに掲げるものに該当しないもの

有価証券の指図範囲(約款第16条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式MSCI-KOKUSAI マザーファンド、外国債券マザーファンド、新興国株式マザーファンド、新興国債券マザーファンド、新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド、J-REITインデックス マザーファンド、海外REITインデックス マザーファンドおよび野村マネー マザーファンド（以下「各マザーファンド」といいます。）の受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券

3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
8. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
9. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
10. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券および新株予約権証券
13. 外国の者の発行する証券または証書で、第1号もしくは第5号の証券または証書の性質を有するブリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの
14. 前号以外の外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第12号の証券または証書の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
16. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいいます。）
19. 受益証券発行信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
20. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
21. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
22. 外国の者に対する権利で、貸付債権信託受益権であって第19号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
23. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、第1号の証券または証書ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第7号までの証券ならびに第13号、第14号、第19号および第20号の証券または証書のうち第2号から第7号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第15号および第16号の証券ならびに第19号の証券または証書のうち第15号および第16号の証券の性質を有するものを以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第16条第2項)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

7. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書（上記 に定める証券または証書を除きます。）

8. 流動性のあるプリファード セキュリティーズおよびこれらに類するもの（上記 第13号に定める証券または証書を除きます。なお、上記 第13号に定める証券または証書を含め、「優先証券」といいます。）

9. リミテッド・パートナーシップ、リミテッド・ライアビリティ・カンパニー、またはこれらと類似するものに対する出資持分を表象するもの、もしくは、トラストまたはこれと類似するものから利益を受ける権利を表象するものであって、流動性のある前各号および上記 各号以外のもの

その他の投資対象

1. 先物取引等

2. スワップ取引

3. 金利先渡取引¹4. 為替先渡取引²5. 直物為替先渡取引³

1 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

2 「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

3 「直物為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

(参考)各マザーファンドの概要

(国内株式マザーファンド)

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として東京証券取引所第一部上場株式に投資することにより、東証株価指数(TOPIX)の動きに連動する投資成果を目指します。

非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行ないません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第16条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第17条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（国内債券マザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、NOMURA-BPI 国債指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主としてわが国の国債に投資することにより、NOMURA-BPI国債指数の動きに連動する投資成果を目指します。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド）

運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資することにより、MSCI-KOKUSAI指数（円ベース・為替ヘッジなし）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

有価証券先物取引等は約款第17条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第18条の範囲で行ないます。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（外国債券マザーファンド） 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2. 運用方法

(1) 投資対象

外国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の公社債に投資することにより、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ない

ません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(新興国株式マザーファンド)
運用の基本方針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。

(2)投資態度

新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

同一銘柄の株式への投資割合には制限を設けません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポー

ジャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国債券マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1．基本方針

この投資信託は、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2．運用方法

(1) 投資対象

新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、一部ローンに投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）を含む市況動向や、その他資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3) 投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

（新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド）
運 用 の 基 本 方 針

約款第14条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とします。

(2)投資態度

現地通貨建ての新興国の公社債を主要投資対象とし、JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）の中長期的な動きを概ね捉える投資成果を目指して運用を行ないます。なお、現地通貨建て以外の通貨建ての新興国の公社債および償還金額等が新興国の債券や債券指数の価格に連動する効果を有するリンク債等に投資する場合があります。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(J - REITインデックス マザーファンド) 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、東証REIT指数(配当込み)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

わが国の不動産投資信託証券（以下「J - REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

わが国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）とします。

(2)投資態度

J-REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への直接投資は行ないません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、東証REIT指数(配当込み)における時価の構成割合が30%を超えるJ-REITがある場合には、当該J-REITへ東証REIT指数(配当込み)における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(海外REITインデックス マザーファンド) 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行ないます。

S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、ドルベース)を委託会社において円換算した指数です。

2.運用方法

(1)投資対象

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券（以下「REIT」といいます。）を主要投資対象とします。

海外の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている不動産投資信託証券(一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。)とします。

(2)投資態度

REITの組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行ないません。

不動産投信指数先物取引は約款第14条の2の範囲で行ないます。

同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、原則として信託財産の純資産総額の30%以内とします。ただし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)における時価の構成割合が30%を超えるREITがある場合には、当該REITをS&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)における構成割合の範囲で投資することができるものとします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(野村マネー マザーファンド) 運用の基本方針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1.基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2.運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

(5) 投資制限

<訂正前>

__ 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

__ 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

__ デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

__ 外国為替予約取引等の利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外国為替予約取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

__ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

__ 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

__ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

__ 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

__ 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券、上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

__ 投資する株式等の範囲(約款第19条)

() 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

() 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

__ 先物取引等の運用指図(約款第22条)

- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします(以下同じ。)
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

__スワップ取引の運用指図(約款第23条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引(金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。)(これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。)を行なうことの指図をすることができます。
- ()スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

__信用取引の指図範囲(約款第21条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- ()上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前号のものを除きます。)の行使により取得可能な株券

__有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

__公社債の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

__金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第27条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

__特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

__直物為替先渡取引の運用指図(約款第31条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- () 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- () 委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

資金の借入れ(約款第37条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- () 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- () 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- () 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- () 委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- () 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

< 訂正後 >

(1) 株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

株式への実質投資割合には制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

(3) デリバティブの利用(運用の基本方針 2.運用方法 (3)投資制限)

デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等（同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。）の利用は行ないません。

(4) 外国為替予約取引等の利用(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

外国為替予約取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。

(5) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(6) 同一銘柄の株式への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

(7) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%

以内とします。

(8) 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(9) 投資信託証券への投資割合(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

投資信託証券（マザーファンド受益証券、上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(10) 投資する株式等の範囲(約款第19条)

() 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

() 上記()の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目録見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができるものとします。

(11) 先物取引等の運用指図(約款第22条)

() 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

() 委託者は、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行なうことの指図をすることができます。

() 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。

(12) スワップ取引の運用指図(約款第23条)

() 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引および有価証券店頭指数等スワップ取引（金融商品取引法第28条第8項第4号ホに掲げるものをいいます。以下同じ。）（これらを総称して以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。

() スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

() スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。

() 委託者は、スワップ取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(13) 信用取引の指図範囲(約款第21条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
- () 上記()の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号のものを除きます。）の行使により取得可能な株券

(14) 有価証券の貸付の指図および範囲(約款第25条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。
1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- () 上記()に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- () 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。

(15) 公社債の借入れ(約款第26条)

- () 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行なうにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行なうものとします。
- () 上記()の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- () 信託財産の一部解約等の事由により、上記()の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- () 上記()の借入れにかかる品貸料は信託財産中から支弁します。

(16) 金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図(約款第27条)

- () 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- () 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

- ()金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(17) 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(18) 直物為替先渡取引の運用指図(約款第31条)

- ()委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。
- ()直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- ()直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が提示する価額、価格情報会社が提供する価額等、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価するものとします。
- ()委託者は、直物為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。

(19) 資金の借入れ(約款第37条)

- ()委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。
- ()一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- ()収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- ()借入金の利息は信託財産中より支弁します。

(20) 前各号の規定にかかわらず、一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。(運用の基本方針 2 運用方法 (3)投資制限)

(21) 同一の法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

同一の法人の発行する株式について、次の()の数が()の数を超えることとなる場合には、当該株式を信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- ()委託者が運用の指図を行なうすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- ()当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

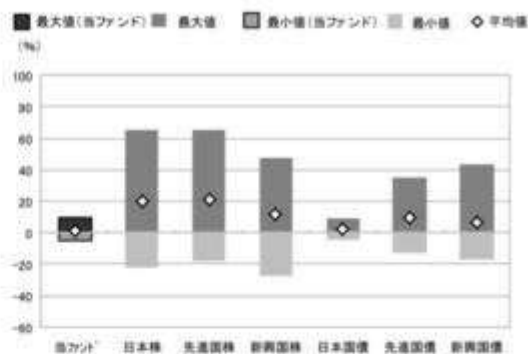
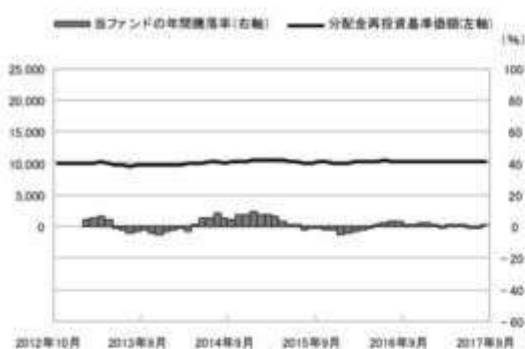
3 投資リスク

< 更新後 >

リスクの定量的比較

(2012年10月末～2017年9月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉 〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	9.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値(%)	△4.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値(%)	1.0	19.5	21.1	11.7	2.5	9.3	6.8

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2012年10月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2013年2月から2017年9月の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2012年10月から2017年9月の5年間(当ファンドは2013年2月から2017年9月)の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持っており、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての運動、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または承認を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に年0.864%（税抜年0.80%）以内（平成29年11月9日現在年0.864%（税抜年0.80%））の率（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

信託報酬率の配分は下記の通り（税抜）とします。

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
年0.40%	年0.35%	年0.05%

上記配分は、平成29年11月9日現在の信託報酬率における配分です。

支払先の役務の内容

<委託会社>	<販売会社>	<受託会社>
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	口座内でのファンドの管理および事務手続き、購入後の情報提供、各種書類の送付等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

なお、上記以外の受益者(法人)の場合の課税の取扱いは以下の通りです。

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315%(国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

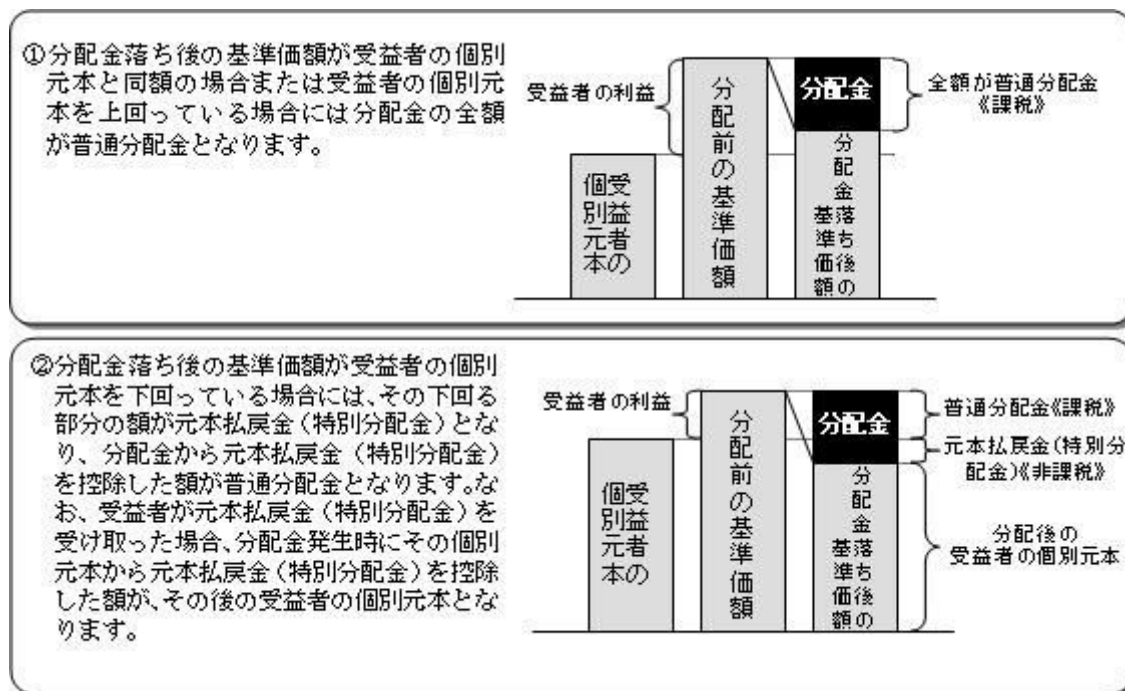
換金(解約)時および償還時の課税について

換金(解約)時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成29年9月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成29年 9月29日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

野村DC運用戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	15,802,853,225	84.62
現金・預金・その他資産(負債控除後)		2,870,521,813	15.37
合計(純資産総額)		18,673,375,038	100.00

(参考) 国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	337,261,616,280	97.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		7,861,872,184	2.27
合計（純資産総額）		345,123,488,464	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	7,855,750,000	2.27

（参考）国内債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	14,785,713,390	99.58
現金・預金・その他資産（負債控除後）		61,771,983	0.41
合計（純資産総額）		14,847,485,373	100.00

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	265,644,463,411	61.95
	カナダ	16,852,188,332	3.93
	ドイツ	16,763,747,183	3.90
	イタリア	4,281,795,012	0.99
	フランス	17,751,110,104	4.13
	オランダ	5,957,973,931	1.38
	スペイン	5,987,416,253	1.39
	ベルギー	2,049,686,853	0.47
	オーストリア	442,760,886	0.10
	ルクセンブルグ	121,261,627	0.02
	フィンランド	1,746,221,718	0.40
	アイルランド	789,202,399	0.18
	ポルトガル	269,834,158	0.06
	イギリス	102,295,031	0.02
	イギリス	30,481,731,326	7.10
	スイス	14,261,271,119	3.32
	スウェーデン	5,096,177,678	1.18
	ノルウェー	1,220,402,954	0.28
デンマーク	3,244,199,943	0.75	
オーストラリア	10,882,655,252	2.53	

	ニュージーランド	278,115,743	0.06
	香港	5,302,241,406	1.23
	シンガポール	2,018,465,836	0.47
	イスラエル	443,426,086	0.10
	小計	411,988,644,241	96.08
投資信託受益証券	アメリカ	25,247,010	0.00
投資証券	アメリカ	8,342,844,845	1.94
	カナダ	81,393,912	0.01
	フランス	546,454,495	0.12
	イギリス	394,816,100	0.09
	オーストラリア	1,004,629,047	0.23
	香港	243,483,162	0.05
	シンガポール	168,567,626	0.03
	小計	10,782,189,187	2.51
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,992,454,116	1.39
合計（純資産総額）		428,788,534,554	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,858,836,674	0.89
	買建	カナダ	232,779,463	0.05
	買建	ドイツ	797,033,575	0.18
	買建	イギリス	429,592,599	0.10
	買建	スイス	200,629,525	0.04
	買建	オーストラリア	149,850,486	0.03

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	282,688,833,491	42.75
	カナダ	14,089,643,110	2.13
	メキシコ	5,831,199,395	0.88
	ドイツ	42,630,692,627	6.44
	イタリア	67,029,920,351	10.13
	フランス	66,113,627,326	9.99
	オランダ	13,672,797,163	2.06
	スペイン	40,549,824,021	6.13
	ベルギー	17,134,648,944	2.59
	オーストリア	9,988,075,146	1.51
	フィンランド	3,304,714,599	0.49

	アイルランド	6,943,212,710	1.05
	イギリス	46,255,479,273	6.99
	スイス	1,180,458,574	0.17
	スウェーデン	3,175,256,443	0.48
	ノルウェー	1,964,591,768	0.29
	デンマーク	4,182,759,864	0.63
	ポーランド	4,167,181,741	0.63
	オーストラリア	14,391,907,726	2.17
	シンガポール	2,599,535,592	0.39
	マレーシア	2,898,621,080	0.43
	南アフリカ	3,547,864,193	0.53
	小計	654,340,845,137	98.96
現金・預金・その他資産(負債控除後)		6,822,709,253	1.03
	合計(純資産総額)	661,163,554,390	100.00

(参考)新興国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,413,637,561	12.50
	メキシコ	899,008,084	3.29
	ブラジル	1,993,957,974	7.30
	チリ	161,350,617	0.59
	コロンビア	77,451,830	0.28
	ギリシャ	84,886,707	0.31
	トルコ	289,080,055	1.05
	チェコ	46,592,442	0.17
	ハンガリー	90,667,604	0.33
	ポーランド	346,081,495	1.26
	香港	5,724,058,308	20.96
	マレーシア	611,783,381	2.24
	タイ	593,254,794	2.17
	フィリピン	306,817,990	1.12
	インドネシア	603,250,561	2.20
	韓国	4,000,808,211	14.65
	台湾	3,060,921,587	11.20
	インド	2,215,188,239	8.11
	パキスタン	25,862,324	0.09
	カタール	148,924,739	0.54
	エジプト	34,466,768	0.12
	南アフリカ	1,596,086,107	5.84
	アラブ首長国連邦	165,150,018	0.60
	小計	26,489,287,396	97.00

投資証券	メキシコ	25,892,079	0.09
	トルコ	6,770,934	0.02
	南アフリカ	88,437,293	0.32
	小計	121,100,306	0.44
現金・預金・その他資産（負債控除後）		698,041,950	2.55
合計（純資産総額）		27,308,429,652	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	679,707,784	2.48

（参考）新興国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	10,702,756,619	98.30
現金・預金・その他資産（負債控除後）		184,841,957	1.69
合計（純資産総額）		10,887,598,576	100.00

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アルゼンチン	64,482,915	1.05
	メキシコ	590,421,820	9.69
	ブラジル	603,630,741	9.90
	チリ	114,627,485	1.88
	コロンビア	429,158,893	7.04
	ペルー	162,273,754	2.66
	トルコ	443,840,191	7.28
	チェコ	230,150,693	3.77
	ハンガリー	268,910,308	4.41
	ポーランド	536,955,637	8.81
	ロシア	425,051,991	6.97
	ルーマニア	177,047,094	2.90
	マレーシア	368,321,698	6.04
	タイ	455,831,502	7.48
	フィリピン	22,777,807	0.37
	インドネシア	577,175,025	9.47
南アフリカ	475,075,163	7.79	
小計	5,945,732,717	97.58	

現金・預金・その他資産（負債控除後）		147,022,860	2.41
合計（純資産総額）		6,092,755,577	100.00

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	日本	24,551,210,950	97.99
現金・預金・その他資産（負債控除後）		501,992,004	2.00
合計（純資産総額）		25,053,202,954	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
REIT指数先物取引	買建	日本	500,962,500	1.99

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資証券	アメリカ	14,610,167,675	71.54
	カナダ	378,750,460	1.85
	ドイツ	47,639,306	0.23
	イタリア	21,469,901	0.10
	フランス	898,039,497	4.39
	オランダ	95,885,284	0.46
	スペイン	156,793,189	0.76
	ベルギー	148,378,969	0.72
	アイルランド	53,362,045	0.26
	イギリス	1,106,956,602	5.42
	オーストラリア	1,580,835,864	7.74
	ニュージーランド	89,061,566	0.43
	香港	409,961,927	2.00
	シンガポール	624,059,335	3.05
イスラエル	12,275,169	0.06	

	小計	20,233,636,789	99.08
現金・預金・その他資産（負債控除後）		186,230,737	0.91
合計（純資産総額）		20,419,867,526	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	110,500,199	0.54
	買建	フランス	16,695,259	0.08

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	2,937,482,746	16.99
特殊債券	日本	4,117,713,684	23.82
社債券	日本	3,993,543,889	23.10
コマーシャルペーパー	日本	899,993,268	5.20
現金・預金・その他資産（負債控除後）		5,337,054,021	30.87
合計（純資産総額）		17,285,787,608	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村DC運用戦略ファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	外国債券マザーファンド	2,851,222,868	2.1896	6,243,037,592	2.2904	6,530,440,856	34.97
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券マザーファンド	1,850,468,347	1.3367	2,473,521,040	1.3380	2,475,926,648	13.25
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	624,325,519	2.3527	1,468,896,888	2.5180	1,572,051,656	8.41
4	日本	親投資信託 受益証券	国内株式マザーファンド	865,527,157	1.4900	1,289,691,807	1.6109	1,394,277,697	7.46
5	日本	親投資信託 受益証券	海外REITインデックスマザーファンド	553,560,963	2.1540	1,192,387,532	2.2257	1,232,060,635	6.59
6	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券マザーファンド	523,763,557	1.8260	956,392,256	1.9028	996,617,296	5.33
7	日本	親投資信託 受益証券	J-REITインデックスマザーファンド	451,695,586	1.9544	882,793,854	1.8685	843,993,202	4.51

8	日本	親投資信託 受益証券	新興国債券(現地通貨建て)マ ザーファンド	485,155,456	1.2985	629,974,360	1.3821	670,533,355	3.59
9	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	85,180,134	1.0209	86,960,399	1.0208	86,951,880	0.46

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	84.62
合計	84.62

(参考)国内株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,682,100	6,082.15	10,230,784,515	6,710.00	11,286,891,000	3.27
2	日本	株式	三菱UFJフィナン シャル・グループ	銀行業	10,244,500	727.15	7,449,288,350	730.70	7,485,656,150	2.16
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,096,200	5,054.00	5,540,194,800	5,157.00	5,653,103,400	1.63
4	日本	株式	ソフトバンクグル ープ	情報・通 信業	614,700	8,704.21	5,350,477,887	9,084.00	5,583,934,800	1.61
5	日本	株式	三井住友フィナン シャルグループ	銀行業	1,093,500	4,203.39	4,596,406,965	4,320.00	4,723,920,000	1.36
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,245,100	3,228.27	4,019,518,977	3,332.00	4,148,673,200	1.20
7	日本	株式	ソニー	電気機器	977,700	4,085.36	3,994,259,936	4,186.00	4,092,652,200	1.18
8	日本	株式	KDDI	情報・通 信業	1,333,700	3,034.94	4,047,699,478	2,967.00	3,957,087,900	1.14
9	日本	株式	キーエンス	電気機器	62,700	48,413.68	3,035,537,736	59,750.00	3,746,325,000	1.08
10	日本	株式	みずほフィナン シャルグループ	銀行業	18,542,200	208.64	3,868,826,985	197.10	3,654,667,620	1.05
11	日本	株式	任天堂	その他製 品	85,200	29,599.07	2,521,840,764	41,560.00	3,540,912,000	1.02
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	543,600	5,495.18	2,987,179,848	6,214.00	3,377,930,400	0.97
13	日本	株式	ファナック	電気機器	140,300	22,879.55	3,210,000,865	22,790.00	3,197,437,000	0.92
14	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	859,200	3,791.18	3,257,381,856	3,688.00	3,168,729,600	0.91
15	日本	株式	キヤノン	電気機器	744,900	3,845.82	2,864,751,318	3,845.00	2,864,140,500	0.82
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	265,100	10,254.57	2,718,486,507	10,385.00	2,753,063,500	0.79
17	日本	株式	三菱商事	卸売業	1,024,600	2,365.65	2,423,844,990	2,615.50	2,679,841,300	0.77
18	日本	株式	日立製作所	電気機器	3,322,000	636.44	2,114,253,680	792.90	2,634,013,800	0.76
19	日本	株式	信越化学工業	化学	259,900	9,870.23	2,565,272,777	10,060.00	2,614,594,000	0.75
20	日本	株式	三菱電機	電気機器	1,475,900	1,647.42	2,431,427,178	1,758.00	2,594,632,200	0.75
21	日本	株式	パナソニック	電気機器	1,588,900	1,374.41	2,183,800,049	1,630.50	2,590,701,450	0.75
22	日本	株式	N T T ドコモ	情報・通 信業	1,005,100	2,727.73	2,741,641,423	2,570.50	2,583,609,550	0.74
23	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	489,000	4,771.90	2,333,459,100	5,106.00	2,496,834,000	0.72
24	日本	株式	セブン&アイ・ホ ールディングス	小売業	571,500	4,839.22	2,765,614,230	4,345.00	2,483,167,500	0.71
25	日本	株式	日本電産	電気機器	179,300	10,690.75	1,916,851,475	13,820.00	2,477,926,000	0.71
26	日本	株式	東京海上ホール ディングス	保険業	549,900	4,936.91	2,714,806,809	4,402.00	2,420,659,800	0.70
27	日本	株式	村田製作所	電気機器	145,200	16,329.07	2,370,980,964	16,540.00	2,401,608,000	0.69

28	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	947,100	2,001.53	1,895,649,063	2,437.00	2,308,082,700	0.66
29	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	115,000	18,586.51	2,137,448,650	19,730.00	2,268,950,000	0.65
30	日本	株式	花王	化学	340,200	6,596.46	2,244,115,692	6,620.00	2,252,124,000	0.65

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.32
		建設業	3.19
		食料品	4.31
		繊維製品	0.71
		パルプ・紙	0.24
		化学	6.92
		医薬品	4.39
		石油・石炭製品	0.55
		ゴム製品	0.98
		ガラス・土石製品	0.95
		鉄鋼	1.19
		非鉄金属	0.98
		金属製品	0.68
		機械	5.25
		電気機器	13.10
		輸送用機器	8.73
		精密機器	1.53
		その他製品	2.13
		電気・ガス業	1.61
		陸運業	3.93
		海運業	0.21
		空運業	0.58
		倉庫・運輸関連業	0.19
		情報・通信業	7.61
		卸売業	4.47
		小売業	4.48
銀行業	7.43		
証券、商品先物取引業	1.01		
保険業	2.28		
その他金融業	1.24		
不動産業	2.24		
サービス業	4.01		
合計			97.72

(参考) 国内債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 3回	230,000,000	100.54	231,257,600	100.54	231,246,600	0.1	2020/3/20	1.55
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	220,000,000	100.81	221,782,200	100.74	221,639,000	0.1	2021/6/20	1.49
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	220,000,000	100.77	221,711,800	100.57	221,256,200	0.1	2020/6/20	1.49
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 2回	200,000,000	100.69	201,388,000	100.48	200,976,000	0.1	2019/12/20	1.35
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 11回	190,000,000	103.08	195,864,700	102.70	195,141,400	0.8	2020/9/20	1.31
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	190,000,000	100.95	191,812,500	100.87	191,662,500	0.1	2022/6/20	1.29
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	190,000,000	100.82	191,573,000	100.76	191,444,000	0.1	2026/3/20	1.28
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	190,000,000	100.82	191,570,300	100.48	190,917,700	0.1	2027/6/20	1.28
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	180,000,000	100.81	181,467,000	100.60	181,096,200	0.1	2020/9/20	1.21
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 7回	180,000,000	100.72	181,305,000	100.49	180,882,000	0.2	2019/3/20	1.21
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 9回	170,000,000	101.01	171,728,200	100.77	171,317,500	0.1	2021/9/20	1.15
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	170,000,000	100.74	171,258,000	100.62	171,062,500	0.1	2026/9/20	1.15
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 39回	160,000,000	103.37	165,392,000	103.20	165,126,400	0.4	2025/6/20	1.11
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (20年)第1 50回	140,000,000	116.42	162,993,800	116.07	162,498,000	1.4	2034/9/20	1.09
15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	160,000,000	100.82	161,325,000	100.69	161,112,000	0.1	2026/6/20	1.08
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	160,000,000	100.73	161,174,400	100.64	161,030,400	0.1	2020/12/20	1.08
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	160,000,000	100.63	161,019,400	100.64	161,028,800	0.1	2026/12/20	1.08
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第11 9回	150,000,000	100.42	150,642,000	100.39	150,591,000	0.1	2019/6/20	1.01
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 35回	140,000,000	104.13	145,786,300	103.73	145,229,000	0.5	2024/9/20	0.97
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 38回	140,000,000	103.16	144,429,200	103.17	144,446,400	0.4	2025/3/20	0.97
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 37回	140,000,000	102.77	143,887,700	102.38	143,339,000	0.3	2024/12/20	0.96
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	130,000,000	105.52	137,187,700	104.95	136,446,700	0.8	2023/6/20	0.91

23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 22回	130,000,000	105.00	136,507,800	104.38	135,701,800	0.9	2022/3/20	0.91
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	130,000,000	104.75	136,179,300	104.36	135,668,000	0.8	2022/9/20	0.91
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	130,000,000	104.51	135,868,800	104.30	135,599,100	0.6	2024/6/20	0.91
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	130,000,000	104.23	135,502,800	104.21	135,475,600	0.6	2024/3/20	0.91
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 36回	130,000,000	104.17	135,430,500	103.83	134,980,300	0.5	2024/12/20	0.90
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 09回	130,000,000	103.91	135,092,100	103.30	134,296,500	1.1	2020/6/20	0.90
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (2年)第37 3回	130,000,000	100.48	130,630,500	100.32	130,418,600	0.1	2019/2/15	0.87
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (30年)第3 9回	100,000,000	127.58	127,589,800	126.42	126,423,000	1.9	2043/6/20	0.85

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	99.58
合計	99.58

(参考) 外国株式MSCI - KOKUSA Iマザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	APPLE INC	コン ピュー タ・周辺 機器	560,700	16,335.64	9,159,396,979	17,279.25	9,688,477,942	2.25
2	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフト ウェア	788,900	7,475.08	5,897,094,724	8,327.36	6,569,458,327	1.53
3	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	254,400	16,316.05	4,150,804,557	19,020.93	4,838,925,330	1.12
4	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	インター ネット販 売・通信 販売	43,710	100,021.49	4,371,939,677	107,814.97	4,712,592,426	1.09
5	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	289,800	14,125.96	4,093,704,797	14,595.15	4,229,675,368	0.98
6	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	石油・ガ ス・消耗 燃料	456,000	9,376.14	4,275,521,982	9,265.27	4,224,967,087	0.98
7	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	382,300	10,056.34	3,844,540,381	10,752.18	4,110,561,243	0.95
8	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	33,610	94,900.76	3,189,614,601	107,037.13	3,597,518,107	0.83

9	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	インターネットソフトウェア・サービス	32,030	96,910.58	3,104,046,123	108,763.03	3,483,679,893	0.81
10	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品	335,000	9,028.11	3,024,419,786	9,413.14	3,153,404,245	0.73
11	アメリカ	株式	WELLS FARGO CO	銀行	511,000	6,304.58	3,221,642,469	6,115.60	3,125,072,877	0.72
12	アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,071,300	2,692.14	2,884,091,403	2,868.97	3,073,536,667	0.71
13	アメリカ	株式	AT & T INC	各種電気通信サービス	661,800	4,668.83	3,089,836,161	4,400.97	2,912,568,035	0.67
14	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品	275,300	10,168.88	2,799,495,399	10,246.02	2,820,731,976	0.65
15	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	各種金融サービス	134,300	18,965.50	2,547,066,832	20,653.26	2,773,733,261	0.64
16	アメリカ	株式	CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	204,000	12,150.36	2,478,674,784	13,259.30	2,704,897,730	0.63
17	アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品	642,600	3,859.62	2,480,192,042	4,013.18	2,578,874,609	0.60
18	アメリカ	株式	GENERAL ELEC CO	コングロマリット	935,000	3,327.28	3,111,014,896	2,732.57	2,554,957,812	0.59
19	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS	各種電気通信サービス	439,300	5,517.80	2,423,970,213	5,569.98	2,446,896,299	0.57
20	アメリカ	株式	CITIGROUP	銀行	296,500	6,885.33	2,041,502,280	8,189.83	2,428,285,929	0.56
21	イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC	銀行	2,159,000	1,006.32	2,172,647,608	1,107.72	2,391,579,700	0.55
22	アメリカ	株式	HOME DEPOT	専門小売り	128,800	16,613.02	2,139,756,989	18,302.84	2,357,406,153	0.54
23	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	情報技術サービス	198,800	10,143.40	2,016,508,287	11,789.30	2,343,713,516	0.54
24	スイス	株式	NOVARTIS-REG	医薬品	239,500	8,779.41	2,102,670,580	9,587.35	2,296,172,001	0.53
25	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	103,770	18,891.78	1,960,400,335	22,106.35	2,293,976,251	0.53
26	アメリカ	株式	COCA COLA CO	飲料	437,100	4,832.97	2,112,491,578	5,062.70	2,212,908,050	0.51
27	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CL A	メディア	509,700	4,255.82	2,169,193,672	4,263.44	2,173,079,751	0.50
28	スイス	株式	ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	医薬品	75,660	29,838.03	2,257,545,543	28,686.58	2,170,426,643	0.50
29	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	507,200	4,034.12	2,046,106,218	4,264.57	2,162,992,896	0.50
30	アメリカ	株式	MERCK & CO INC	医薬品	294,600	7,154.69	2,107,773,175	7,247.41	2,135,087,487	0.49

種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	不動産管理・開発	0.55
		エネルギー設備・サービス	0.56
		石油・ガス・消耗燃料	6.17
		化学	2.63
		建設資材	0.34
		容器・包装	0.30
		金属・鉱業	1.50
		紙製品・林産品	0.10
		航空宇宙・防衛	2.08
		建設関連製品	0.43

建設・土木	0.34
電気設備	0.79
コングロマリット	1.96
機械	1.66
商社・流通業	0.30
商業サービス・用品	0.37
航空貨物・物流サービス	0.60
旅客航空輸送業	0.13
海運業	0.08
陸運・鉄道	0.93
運送インフラ	0.26
自動車部品	0.50
自動車	1.05
家庭用耐久財	0.47
レジャー用品	0.05
繊維・アパレル・贅沢品	1.18
ホテル・レストラン・レジャー	1.78
メディア	2.35
販売	0.07
インターネット販売・通信販売	1.68
複合小売り	0.37
専門小売り	1.58
食品・生活必需品小売り	1.66
飲料	2.04
食品	1.93
タバコ	1.38
家庭用品	1.35
パーソナル用品	0.74
ヘルスケア機器・用品	1.98
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	1.88
バイオテクノロジー	2.36
医薬品	5.64
銀行	9.75
各種金融サービス	0.98
保険	4.16
インターネットソフトウェア・サービス	3.09
情報技術サービス	2.87
ソフトウェア	3.78
通信機器	0.83
コンピュータ・周辺機器	2.59
電子装置・機器・部品	0.41
半導体・半導体製造装置	2.71
各種電気通信サービス	2.28

		無線通信サービス	0.35
		電力	1.89
		ガス	0.13
		総合公益事業	1.07
		水道	0.08
		貯蓄・抵当・不動産金融	0.01
		消費者金融	0.49
		資本市場	2.90
		各種消費者サービス	0.01
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.02
		ヘルスケア・テクノロジー	0.07
		ライフサイエンス・ツール/サービス	0.56
		専門サービス	0.59
投資信託受益証券			0.00
投資証券			2.51
合 計			98.60

(参考) 外国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	51,800,000	11,913.71	6,171,302,350	11,833.12	6,129,559,883	3.625	2020/2/15	0.92
2	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	52,600,000	11,631.00	6,117,908,988	11,618.23	6,111,191,939	2.625	2020/11/15	0.92
3	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	49,300,000	11,808.02	5,821,357,175	11,720.83	5,778,372,559	3.375	2019/11/15	0.87
4	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	50,100,000	11,368.11	5,695,426,084	11,455.30	5,739,107,655	2.375	2024/8/15	0.86
5	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	39,200,000	14,547.45	5,702,601,833	14,541.28	5,700,185,073	6	2026/2/15	0.86
6	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	50,300,000	11,178.76	5,622,918,535	11,290.61	5,679,178,873	2.25	2025/11/15	0.85
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	45,800,000	12,054.18	5,520,815,735	12,002.22	5,497,017,762	3.625	2021/2/15	0.83
8	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	33,100,000	16,570.38	5,484,795,945	16,566.39	5,483,476,745	3.5	2026/4/25	0.82
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	46,200,000	11,913.30	5,503,947,557	11,845.89	5,472,804,526	3.5	2020/5/15	0.82
10	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	31,300,000	16,753.71	5,243,912,325	16,668.02	5,217,091,903	4.25	2023/10/25	0.78
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	44,700,000	11,032.56	4,931,557,539	11,143.53	4,981,160,752	2	2025/2/15	0.75
12	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,180,000	11,629.22	4,905,207,864	11,605.90	4,895,370,820	2.625	2020/8/15	0.74
13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	24,500,000	20,055.76	4,913,662,836	19,955.91	4,889,199,571	5.5	2029/4/25	0.73
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	40,900,000	11,685.66	4,779,436,897	11,571.55	4,732,767,023	3.75	2018/11/15	0.71
15	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	42,200,000	11,048.42	4,662,433,418	11,127.68	4,695,882,285	1.75	2023/5/15	0.71
16	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	38,400,000	11,852.50	4,551,360,804	11,837.53	4,545,611,682	3.125	2021/5/15	0.68
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	37,500,000	11,552.62	4,332,233,346	11,483.92	4,306,472,991	2.75	2019/2/15	0.65
18	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,900,000	11,190.21	4,129,188,723	11,597.97	4,279,654,314	3	2044/11/15	0.64
19	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	29,200,000	14,755.64	4,308,649,654	14,650.69	4,278,003,816	4.25	2020/3/1	0.64

20	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,600,000	21,669.56	4,247,234,162	21,652.15	4,243,823,105	5.75	2032/10/25	0.64
21	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	36,200,000	11,445.47	4,143,262,638	11,445.61	4,143,313,648	2.125	2020/8/31	0.62
22	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	19,400,000	21,304.75	4,133,122,654	21,047.69	4,083,252,093	6.5	2027/7/4	0.61
23	イギリス	国債証券	UK TREASURY	20,000,000	20,398.62	4,079,724,240	20,021.70	4,004,341,980	3.5	2045/1/22	0.60
24	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	27,300,000	14,608.18	3,988,034,778	14,492.60	3,956,481,575	2.5	2020/10/25	0.59
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	35,000,000	11,173.04	3,910,564,245	11,220.15	3,927,055,235	1.75	2022/4/30	0.59
26	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,000,000	11,407.74	3,878,634,081	11,434.16	3,887,617,061	2.125	2021/6/30	0.58
27	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	34,200,000	11,302.05	3,865,302,022	11,351.38	3,882,172,745	2.25	2024/11/15	0.58
28	イギリス	国債証券	UK TSY 3 1/4% 2044	20,300,000	19,422.28	3,942,723,794	19,098.35	3,876,965,639	3.25	2044/1/22	0.58
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	33,700,000	11,328.04	3,817,550,762	11,363.71	3,829,570,801	2	2022/2/15	0.57
30	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	19,800,000	19,292.47	3,819,910,446	19,236.62	3,808,852,118	6	2025/10/25	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.96
合計	98.96

(参考)新興国株式マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	270,100	3,725.13	1,006,158,748	4,805.19	1,297,881,819	4.75
2	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	コン ピュー タ・周辺 機器	4,660	233,156.42	1,086,508,926	253,480.70	1,181,220,062	4.32
3	アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	54,140	14,066.53	761,561,953	19,191.15	1,039,009,142	3.80
4	台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR	半導体・ 半導体製 造装置	1,171,000	760.48	890,523,402	793.94	929,703,740	3.40
5	南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	20,880	22,494.79	469,691,254	23,865.45	498,310,596	1.82
6	香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	4,015,000	91.01	365,427,331	93.21	374,269,467	1.37
7	アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	インター ネットソ フトウェ ア・サー ビス	13,040	21,013.72	274,018,978	27,199.49	354,681,407	1.29
8	香港	株式	CHINA MOBILE LTD	無線通信 サービス	293,500	1,221.89	358,626,194	1,146.46	336,487,037	1.23
9	香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	3,527,000	73.73	260,066,643	82.82	292,135,061	1.06

10	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	電子装置・機器・部品	745,812	390.90	291,544,087	387.69	289,147,583	1.05
11	ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA-PREF	銀行	152,294	1,370.30	208,688,703	1,521.06	231,648,647	0.84
12	韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	27,910	5,807.73	162,093,821	8,228.48	229,656,877	0.84
13	インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	貯蓄・抵当・不動産金融	71,170	2,676.76	190,505,335	3,017.72	214,771,524	0.78
14	香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	3,809,000	54.30	206,860,910	55.55	211,610,900	0.77
15	香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	246,000	656.29	161,448,064	857.14	210,856,932	0.77
16	アメリカ	株式	PJSC SBERBANK OF RUSSIA	銀行	511,700	321.07	164,295,179	373.02	190,876,161	0.69
17	ブラジル	株式	BANCO BRADESCO SA - PREF	銀行	146,685	1,093.01	160,329,153	1,223.07	179,407,255	0.65
18	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS PFD	コンピュータ・周辺機器	850	180,418.42	153,355,660	203,536.20	173,005,770	0.63
19	インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	石油・ガス・消耗燃料	122,200	1,169.05	142,858,459	1,360.55	166,260,249	0.60
20	ブラジル	株式	AMBEV SA	飲料	221,756	671.13	148,827,670	745.31	165,277,718	0.60
21	ブラジル	株式	VALE SA	金属・鉱業	142,821	960.69	137,208,121	1,123.63	160,478,317	0.58
22	メキシコ	株式	AMERICA MOVIL SAB DE C-SER L	無線通信サービス	1,569,900	92.17	144,706,293	100.29	157,447,626	0.57
23	アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	インターネット販売・通信販売	30,900	4,401.16	135,996,093	4,357.01	134,631,748	0.49
24	インド	株式	INFOSYS LTD	情報技術サービス	86,550	1,641.45	142,067,928	1,550.08	134,159,424	0.49
25	アメリカ	株式	LUKOIL PJSC-SPON ADR	石油・ガス・消耗燃料	20,570	5,542.17	114,002,617	5,963.41	122,667,488	0.44
26	アメリカ	株式	PJSC GAZPROM-ADR	石油・ガス・消耗燃料	257,600	503.39	129,674,631	468.95	120,803,272	0.44
27	香港	株式	CNOOC LTD	石油・ガス・消耗燃料	834,000	128.04	106,786,155	142.42	118,781,699	0.43
28	香港	株式	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	保険	351,000	343.39	120,531,387	335.49	117,759,623	0.43
29	韓国	株式	POSCO	金属・鉱業	3,590	27,125.36	97,380,047	31,202.95	112,018,591	0.41
30	アメリカ	株式	CTRI P.COM INTERNATIONAL -ADR	インターネット販売・通信販売	18,700	6,195.86	115,862,730	5,954.39	111,347,254	0.40

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	不動産管理・開発	2.35
		エネルギー設備・サービス	0.07
		石油・ガス・消耗燃料	6.57
		化学	2.30
		建設資材	1.16
		容器・包装	0.07

金属・鉱業	3.09
紙製品・林産品	0.39
航空宇宙・防衛	0.20
建設関連製品	0.03
建設・土木	0.69
電気設備	0.18
コングロマリット	1.74
機械	0.61
商社・流通業	0.04
商業サービス・用品	0.10
航空貨物・物流サービス	0.04
旅客航空輸送業	0.24
海運業	0.08
陸運・鉄道	0.18
運送インフラ	1.00
自動車部品	0.73
自動車	2.48
家庭用耐久財	0.63
レジャー用品	0.04
繊維・アパレル・贅沢品	0.50
ホテル・レストラン・レジャー	0.69
メディア	2.31
販売	0.04
インターネット販売・通信販売	0.96
複合小売り	0.66
専門小売り	0.34
食品・生活必需品小売り	1.67
飲料	1.35
食品	1.53
タバコ	0.62
家庭用品	0.42
パーソナル用品	0.69
ヘルスケア機器・用品	0.04
ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	0.44
バイオテクノロジー	0.29
医薬品	1.32
銀行	15.98
各種金融サービス	1.12
保険	3.28
インターネットソフトウェア・サービス	11.22
情報技術サービス	1.46
ソフトウェア	0.22
通信機器	0.04

	コンピュータ・周辺機器	5.88
	電子装置・機器・部品	2.83
	半導体・半導体製造装置	5.31
	各種電気通信サービス	1.56
	無線通信サービス	3.37
	電力	1.11
	ガス	0.48
	総合公益事業	0.05
	水道	0.26
	貯蓄・抵当・不動産金融	0.96
	消費者金融	0.22
	資本市場	1.22
	各種消費者サービス	0.58
	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.59
	ヘルスケア・テクノロジー	0.03
	ライフサイエンス・ツール/サービス	0.09
投資証券		0.44
合計		97.44

(参考) 新興国債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	2,000,000	12,324.77	246,495,418	12,665.21	253,304,310	7.5	2026/4/22	2.32
2	アメリカ	国債証券	RUSSIA	1,767,500	13,612.14	240,594,707	13,274.40	234,625,169	7.5	2030/3/31	2.15
3	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,400,000	12,328.63	172,600,902	12,384.01	173,376,147	4.2	2024/1/21	1.59
4	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	1,400,000	12,016.61	168,232,616	12,180.47	170,526,671	6.875	2027/1/26	1.56
5	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	1,250,000	13,047.37	163,092,128	13,065.40	163,317,588	7.375	2025/2/5	1.50
6	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF PHILIPPINES	1,300,000	12,029.23	156,380,072	11,972.94	155,648,228	4	2021/1/15	1.42
7	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,200,000	12,190.39	146,284,760	12,271.61	147,259,424	4.875	2023/9/16	1.35
8	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF ARGENTINA	1,200,000	12,246.70	146,960,465	12,263.61	147,163,379	6.875	2021/4/22	1.35
9	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,200,000	12,052.22	144,626,728	12,034.31	144,411,730	4.5	2022/4/4	1.32
10	アメリカ	国債証券	RUSSIAN FEDERATION	1,200,000	11,871.47	142,457,690	11,941.12	143,293,537	4.75	2026/5/27	1.31
11	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,020,000	12,907.58	131,657,367	13,251.41	135,164,397	6.125	2041/1/18	1.24
12	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	1,100,000	11,654.99	128,204,999	11,853.37	130,387,170	4.125	2025/1/15	1.19
13	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,100,000	11,649.62	128,145,827	11,825.37	130,079,147	3.625	2022/3/15	1.19
14	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,000,000	12,369.29	123,692,993	13,000.58	130,005,873	5.55	2045/1/21	1.19
15	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,100,000	11,029.34	121,322,845	11,402.63	125,429,035	4.6	2046/1/23	1.15

16	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	910,000	13,099.90	119,209,157	13,547.32	123,280,683	6.05	2040/1/11	1.13
17	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	1,000,000	11,979.81	119,798,171	12,066.33	120,663,374	4.5	2026/1/28	1.10
18	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,000,000	11,707.01	117,070,104	11,873.28	118,732,872	4.125	2026/1/21	1.09
19	アメリカ	国債証券	PHILIPPINES GLOBAL	650,000	17,941.62	116,620,543	18,150.97	117,981,324	9.5	2030/2/2	1.08
20	アメリカ	国債証券	ARGENT-GLOBAL	640,000	17,701.79	113,291,485	18,373.51	117,590,491	11.6088746	2033/12/31	1.08
21	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,000,000	11,067.83	110,678,314	11,628.09	116,280,995	4.75	2044/3/8	1.06
22	アメリカ	国債証券	UNITED MEXICAN STATES	1,000,000	11,340.63	113,406,380	11,560.46	115,604,615	3.6	2025/1/30	1.06
23	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	1,100,000	10,073.96	110,813,590	10,400.80	114,408,888	5	2045/1/27	1.05
24	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	900,000	12,271.78	110,446,090	12,591.94	113,327,469	5.625	2044/2/26	1.04
25	アメリカ	国債証券	FED REPUBLIC OF BRAZIL	930,000	11,932.47	110,971,976	12,064.92	112,203,833	4.875	2021/1/22	1.03
26	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF TURKEY	900,000	12,313.27	110,819,452	12,354.50	111,190,582	6.25	2022/9/26	1.02
27	アメリカ	国債証券	RUSSIA FOREIGN BOND	900,000	12,042.65	108,383,876	11,963.13	107,668,198	5	2020/4/29	0.98
28	アメリカ	国債証券	BRAZIL GLOBAL	720,000	14,179.74	102,094,150	14,739.44	106,124,022	8.25	2034/1/20	0.97
29	アメリカ	国債証券	REPUBLIC OF INDONESIA	900,000	11,586.44	104,278,023	11,708.03	105,372,327	3.75	2022/4/25	0.96
30	アメリカ	国債証券	TURKEY GLOBAL	820,000	12,642.00	103,664,436	12,671.79	103,908,751	6.875	2036/3/17	0.95

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	98.30
合計	98.30

(参考)新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
1	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	4,750,000,000	4.78	227,061,218	4.82	229,083,598	9.85	2027/6/28	3.75
2	コロンビア	国債証券	REPUBLIC OF COLOMBIA	4,870,000,000	4.08	199,121,590	4.10	200,075,295	7.75	2021/4/14	3.28
3	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	4,310,000	2,882.78	124,247,858	2,954.01	127,317,872		2019/7/1	2.08
4	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	330,000	3,562.51	117,572,834	3,730.94	123,121,294	10	2023/1/1	2.02
5	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	321,000	3,567.61	114,528,478	3,712.97	119,186,570	10	2025/1/1	1.95
6	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	20,600,000	531.43	109,476,141	527.03	108,569,004	1.5	2019/10/29	1.78
7	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	52,000,000	194.35	101,066,550	198.64	103,296,180	7.75	2026/9/16	1.69
8	ポーランド	国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND	3,090,000	3,150.85	97,361,449	3,167.87	97,887,418	3.25	2019/7/25	1.60
9	チェコ	国債証券	CZECH REPUBLIC	17,900,000	523.66	93,736,164	509.16	91,141,197	1	2026/6/26	1.49
10	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	10,050,000,000	0.82	83,218,663	0.86	87,195,476	7	2027/5/15	1.43

11	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	3,100,000	2,761.61	85,609,935	2,798.82	86,763,452		2020/7/1	1.42
12	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	14,100,000	594.14	83,774,521	600.08	84,611,944	5	2019/12/11	1.38
13	トルコ	国債証券	TURKEY GOVERNMENT BOND	2,700,000	3,022.92	81,618,847	3,021.94	81,592,569	8.5	2019/7/10	1.33
14	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	40,500,000	187.91	76,104,327	189.81	76,874,265	6.4	2020/5/27	1.26
15	ブラジル	国債証券	LETRA TESOURO NACIONAL	2,430,000	2,963.17	72,005,098	3,031.55	73,666,803		2019/1/1	1.20
16	ブラジル	国債証券	NOTA DO TESOURO NACIONAL	196,000	3,593.85	70,439,549	3,753.81	73,574,750	10	2021/1/1	1.20
17	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	8,380,000,000	0.84	71,195,049	0.86	72,767,730	7	2022/5/15	1.19
18	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,950,000	639.24	69,996,986	641.35	70,227,844	8	2020/6/11	1.15
19	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	19,500,000	346.75	67,616,840	347.13	67,691,350	2.55	2020/6/26	1.11
20	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	8,040,000	805.86	64,791,498	812.62	65,334,687	6.75	2021/3/31	1.07
21	インドネシア	国債証券	INDONESIA GOVERNMENT	5,880,000,000	1.01	59,680,354	1.07	63,170,096	11	2025/9/15	1.03
22	南アフリカ	国債証券	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	6,700,000	931.71	62,424,603	930.91	62,371,170	10.5	2026/12/21	1.02
23	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	31,000,000	194.24	60,215,220	195.91	60,734,115	7.6	2022/7/20	0.99
24	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	9,700,000	602.79	58,471,485	616.77	59,826,786	6.5	2022/6/9	0.98
25	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,200,000	2,704.08	59,489,956	2,711.87	59,661,225	4.181	2024/7/15	0.97
26	ロシア	国債証券	RUSSIA GOVT BOND - OFZ	30,700,000	189.79	58,267,033	192.27	59,026,890	6.8	2019/12/11	0.96
27	チリ	国債証券	BONOS TESORERIA PESOS	320,000,000	19.02	60,882,725	18.18	58,190,193	5	2035/3/1	0.95
28	チリ	国債証券	REPUBLIC OF CHILE	300,000,000	18.75	56,251,373	18.81	56,437,292	5.5	2020/8/5	0.92
29	マレーシア	国債証券	MALAYSIAN GOVERNMENT	2,060,000	2,724.87	56,132,524	2,724.59	56,126,733	4.378	2019/11/29	0.92
30	タイ	国債証券	THAILAND GOVERNMENT BOND	15,000,000	362.09	54,313,693	365.26	54,790,172	3.65	2021/12/17	0.89

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	97.58
合計	97.58

(参考) J - R E I T インデックス マザーファンド

順位	国 / 地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人 投資証券	3,195	581,215	1,856,984,069	561,000	1,792,395,000	7.15
2	日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	3,119	561,621	1,751,696,889	541,000	1,687,379,000	6.73
3	日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	9,466	160,600	1,520,242,179	146,300	1,384,875,800	5.52

4	日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人 投資証券	6,347	216,294	1,372,821,209	201,900	1,281,459,300	5.11
5	日本	投資証券	ユニテッド・アーバン投資法 人 投資証券	7,277	164,906	1,200,025,524	164,800	1,199,249,600	4.78
6	日本	投資証券	オリックス不動産投資法人 投資 証券	6,366	171,992	1,094,902,348	161,500	1,028,109,000	4.10
7	日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	4,150	238,109	988,152,987	237,100	983,965,000	3.92
8	日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人 投資 証券	3,394	275,228	934,126,790	269,400	914,343,600	3.64
9	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法 人 投資証券	3,055	287,086	877,048,497	276,800	845,624,000	3.37
10	日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法 人 投資証券	2,083	415,764	866,038,420	376,000	783,208,000	3.12
11	日本	投資証券	G L P投資法人 投資証券	5,777	122,713	708,918,130	117,300	677,642,100	2.70
12	日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法 人 投資証券	9,523	80,132	763,103,775	71,100	677,085,300	2.70
13	日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投 資法人 投資証券	1,426	497,013	708,740,657	467,000	665,942,000	2.65
14	日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法 人 投資証券	964	608,497	586,591,852	619,000	596,716,000	2.38
15	日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人 投 資証券	1,122	490,762	550,635,203	456,500	512,193,000	2.04
16	日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投 資法人 投資証券	1,096	478,897	524,871,426	437,000	478,952,000	1.91
17	日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人 投資証 券	3,544	143,333	507,974,097	134,900	478,085,600	1.90
18	日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資 法人 投資証券	2,198	237,161	521,281,154	209,500	460,481,000	1.83
19	日本	投資証券	産業ファンド投資法人 投資証券	896	506,314	453,658,037	477,000	427,392,000	1.70
20	日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人 投資 証券	712	571,224	406,712,146	563,000	400,856,000	1.60
21	日本	投資証券	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	2,358	184,466	434,970,917	168,400	397,087,200	1.58
22	日本	投資証券	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	2,955	131,787	389,432,826	133,700	395,083,500	1.57
23	日本	投資証券	イオンリート投資法人 投資証券	3,133	124,090	388,776,100	113,900	356,848,700	1.42
24	日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人 投 資証券	2,116	183,472	388,228,317	166,000	351,256,000	1.40
25	日本	投資証券	インヴァンシブル投資法人 投資 証券	7,357	53,261	391,847,352	46,450	341,732,650	1.36
26	日本	投資証券	プレミアム投資法人 投資証券	2,980	121,071	360,792,631	106,800	318,264,000	1.27
27	日本	投資証券	東急リアル・エステート投資法 人 投資証券	2,212	137,267	303,636,690	137,100	303,265,200	1.21
28	日本	投資証券	日本賃貸住宅投資法人 投資証券	3,711	83,197	308,746,498	79,400	294,653,400	1.17
29	日本	投資証券	日本リート投資法人 投資証券	887	299,114	265,314,745	323,500	286,944,500	1.14
30	日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投 資法人 投資証券	1,203	240,174	288,929,380	237,900	286,193,700	1.14

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
投資証券	97.99
合計	97.99

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	48,980	17,554.31	859,810,378	18,216.04	892,221,673	4.36
2	アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	84,110	6,453.79	542,828,487	7,163.99	602,563,325	2.95
3	アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	23,660	23,391.47	553,442,298	23,983.30	567,445,055	2.77
4	アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	58,180	8,278.89	481,665,890	7,956.48	462,908,204	2.26
5	アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	21,820	21,962.05	479,212,119	20,133.57	439,314,672	2.15
6	アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	58,040	7,618.29	442,165,749	7,422.14	430,781,191	2.10
7	フランス	投資証券	UNIBAIL RODAMCO-NA	15,760	30,929.26	487,445,181	26,995.11	425,443,091	2.08
8	アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	32,340	12,737.38	411,927,008	13,094.71	423,483,141	2.07
9	アメリカ	投資証券	VENTAS INC	56,270	7,545.01	424,558,214	7,373.66	414,916,372	2.03
10	アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES	24,290	14,096.88	342,413,373	13,839.86	336,170,250	1.64
11	香港	投資証券	LINK REIT	348,600	911.39	317,713,621	906.20	315,902,714	1.54
12	アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	10,370	30,004.21	311,143,728	28,526.32	295,818,006	1.44
13	オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	840,000	366.26	307,663,272	342.37	287,598,276	1.40
14	アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	43,060	6,238.47	268,628,872	6,518.04	280,667,173	1.37
15	アメリカ	投資証券	HOST HOTELS & RESORTS INC	117,500	2,070.85	243,324,887	2,084.37	244,914,380	1.19
16	アメリカ	投資証券	VORNADO REALTY TRUST	27,380	8,513.36	233,096,060	8,714.02	238,590,114	1.16
17	アメリカ	投資証券	GGP INC	99,200	2,614.70	259,378,878	2,398.89	237,970,324	1.16
18	アメリカ	投資証券	HCP INC	74,500	3,512.66	261,693,676	3,139.53	233,895,022	1.14
19	アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	18,040	12,080.14	217,925,849	11,948.25	215,546,479	1.05
20	オーストラリア	投資証券	WESTFIELD CORP	301,200	739.60	222,770,291	681.21	205,183,163	1.00
21	アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	14,710	13,377.94	196,789,616	13,243.52	194,812,185	0.95
22	アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	56,500	3,208.29	181,268,713	3,263.53	184,389,643	0.90
23	オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	250,700	736.95	184,754,643	732.53	183,645,672	0.89
24	アメリカ	投資証券	IRON MOUNTAIN INC	41,900	3,812.79	159,756,221	4,371.66	183,172,948	0.89
25	アメリカ	投資証券	UDR INC	42,500	4,528.36	192,455,474	4,289.37	182,298,501	0.89
26	アメリカ	投資証券	SL GREEN REALTY CORP	15,570	11,949.38	186,051,847	11,358.67	176,854,567	0.86
27	アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	19,810	8,404.02	166,483,666	8,914.68	176,599,977	0.86
28	イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	118,500	1,609.76	190,757,685	1,465.26	173,633,500	0.85
29	アメリカ	投資証券	REGENCY CENTERS CORP	23,160	7,037.73	162,993,917	7,005.04	162,236,777	0.79
30	アメリカ	投資証券	FEDERAL REALTY INVS TRUST	11,360	14,065.32	159,782,059	14,029.24	159,372,263	0.78

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資証券	99.08
合計	99.08

(参考) 野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	農林債券 利付 第749回1号	1,400,000,000	100.02	1,400,286,454	100.02	1,400,286,454	0.3	2017/10/27	8.10

2	日本	社債券	三井住友銀行 第57回社債間 限定同順位特約 付	1,400,000,000	100.01	1,400,213,384	100.01	1,400,213,384	0.28	2017/10/20	8.10
3	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第5 7回	900,000,000	100.39	903,529,487	100.39	903,529,487	1.65	2017/12/25	5.22
4	日本	地方債証券	大阪市 公募平 成19年度第1 0回	800,000,000	100.37	802,986,042	100.37	802,986,042	1.74	2017/12/19	4.64
5	日本	社債券	N T Tドコモ 第19回社債間 限定同順位特約 付	700,000,000	100.06	700,478,360	100.06	700,478,360	0.21	2018/1/24	4.05
6	日本	地方債証券	鹿児島県 公募 (5年)平成2 4年度第1回	590,000,000	100.02	590,119,717	100.02	590,119,717	0.22	2017/10/31	3.41
7	日本	特殊債券	首都高速道路 第11回	500,000,000	100.06	500,327,784	100.06	500,327,784	0.279	2017/12/20	2.89
8	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第18 0回	500,000,000	100.04	500,205,300	100.04	500,205,300	0.13	2018/1/26	2.89
9	日本	特殊債券	商工債券 利付 (3年)第17 9回	400,000,000	100.04	400,177,044	100.04	400,177,044	0.14	2017/12/27	2.31
10	日本	特殊債券	しんきん中金債 券 利付第27 5回	400,000,000	100.02	400,080,542	100.02	400,080,542	0.3	2017/10/27	2.31
11	日本	社債券	北海道電力 第 322回	350,000,000	100.06	350,243,249	100.06	350,243,249	0.3	2017/12/25	2.02
12	日本	社債券	三井住友ファイ ナンス&リー ス 第7回社債 間限定同順位特 約付	300,000,000	100.37	301,111,287	100.37	301,111,287	0.442	2018/8/6	1.74
13	日本	特殊債券	日本政策投資銀 行社債 財投機 関債第51回	300,000,000	100.05	300,152,336	100.05	300,152,336	0.101	2018/3/20	1.73
14	日本	社債券	みずほコーポ レート銀行 第 31回特定社債 間限定同順位特 約付	300,000,000	100.02	300,078,405	100.02	300,078,405	0.33	2017/10/25	1.73
15	日本	社債券	北陸電力 第2 88回	240,000,000	100.12	240,303,138	100.12	240,303,138	1.89	2017/10/25	1.39
16	日本	社債券	東海旅客鉄道 第3回	200,000,000	100.24	200,480,226	100.24	200,480,226	2.825	2017/10/30	1.15
17	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友 F & L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.15
18	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友 F & L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.15
19	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友 F & L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.15
20	日本	コマーシャル ペーパー	三井住友 F & L	200,000,000		199,998,504		199,998,504			1.15
21	日本	地方債証券	大阪府 公募 (5年)第89 回	190,000,000	100.04	190,094,060	100.04	190,094,060	0.2	2017/12/27	1.09
22	日本	地方債証券	静岡県 公募 (5年)平成2 4年度第8回	170,000,000	100.01	170,024,064	100.01	170,024,064	0.236	2017/10/18	0.98
23	日本	地方債証券	岐阜県 公募平 成19年度第1 回	150,000,000	100.13	150,204,000	100.13	150,204,000	1.87	2017/10/26	0.86
24	日本	特殊債券	商工債券 利付 第751回い号	120,000,000	100.06	120,072,570	100.06	120,072,570	0.25	2017/12/27	0.69
25	日本	地方債証券	共同発行市場地 方債 公募第5 8回	100,000,000	100.50	100,503,146	100.50	100,503,146	1.59	2018/1/25	0.58
26	日本	社債券	日本電信電話 第53回	100,000,000	100.32	100,324,588	100.32	100,324,588	1.54	2017/12/20	0.58

27	日本	社債券	住友不動産 第84回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.15	100,156,728	100.15	100,156,728	0.388	2018/2/28	0.57
28	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第97回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.06	100,068,878	100.06	100,068,878	0.208	2018/1/30	0.57
29	日本	社債券	東日本旅客鉄道 第89回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.05	100,054,256	100.05	100,054,256	0.229	2017/12/27	0.57
30	日本	社債券	住友不動産 第82回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100.03	100,031,390	100.03	100,031,390	0.486	2017/10/25	0.57

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	16.99
特殊債券	23.82
社債券	23.10
コマーシャルペーパー	5.20
合計	69.12

投資不動産物件

野村DC運用戦略ファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国株式マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）J-REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）海外REITインデックス マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村DC運用戦略ファンド

該当事項はありません。

（参考）国内株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2017年12月限)	買建	469	日本円	7,666,445,234	7,855,750,000	2.27

（参考）国内債券マザーファンド

該当事項はありません。

（参考）外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地 域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ マーカン タイル取 引所	E-mini S&P500株 価指数先物(2017 年12月限)	買建	273	米ドル	33,998,227.5	3,832,620,187	34,230,787.5	3,858,836,674	0.89
	カナダ	モントリ オール取 引所	S&P TSX60株価指 数先物(2017年12 月限)	買建	14	カナダ ドル	2,481,982	225,090,948	2,566,760	232,779,463	0.05
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	ユーロ50株価指 数先物(2017年12 月限)	買建	169	ユーロ	5,922,050	786,744,343	5,999,500	797,033,575	0.18
	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	SP1200株価指 数先物(2017年12 月限)	買建	12	豪ドル	1,716,000	151,814,520	1,693,800	149,850,486	0.03
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オブショ ン取引所	FT100株価指 数先物(2017年12 月限)	買建	39	英ポ ンド	2,868,900	434,265,393	2,838,030	429,592,599	0.10

	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SMI株価指数先物(2017年12月限)	買建	19	スイスフラン	1,713,970	199,060,476	1,727,480	200,629,525	0.04
--	-----	------------------	----------------------	----	----	--------	-----------	-------------	-----------	-------------	------

(参考) 外国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国株式マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額(円)	評価額	評価額(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	E-mini MSCIエマージングマーケット株価指数先物(2017年12月限)	買建	112	米ドル	6,146,655	692,912,417	6,029,520	679,707,784	2.48

(参考) 新興国債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) 新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) J-REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/売建	枚数	通貨	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
REIT指数先物取引	大阪取引所	REIT指数先物(2017年12月限)	買建	305	日本円	503,526,940	500,962,500	1.99

(参考) 海外REITインデックス マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	ダウ・ジョーンズ 米国不動産指数先 物(2017年12月限)	買建	31	米ドル	1,000,560	112,793,128	980,220	110,500,199	0.54
	フランス	Euronext	FTSE EPRA/NAREIT 欧州指数先物(2017 年12月限)	買建	6	ユーロ	127,500	16,938,375	125,670	16,695,259	0.08

(参考) 野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

野村DC運用戦略ファンド

平成29年9月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間	(2013年 2月18日)	49	49	1.0455	1.0460
第2計算期間	(2014年 2月17日)	1,930	1,931	1.0180	1.0185
第3計算期間	(2015年 2月17日)	2,707	2,708	1.0970	1.0975
第4計算期間	(2016年 2月17日)	3,631	3,633	1.0481	1.0486
第5計算期間	(2017年 2月17日)	6,788	6,791	1.0678	1.0683
	2016年 9月末日	5,994		1.0816	
	10月末日	6,100		1.0681	
	11月末日	6,226		1.0616	
	12月末日	6,596		1.0715	
	2017年 1月末日	6,743		1.0666	
	2月末日	6,879		1.0727	
	3月末日	7,253		1.0692	
	4月末日	7,633		1.0724	
	5月末日	18,098		1.0777	
	6月末日	18,114		1.0755	
	7月末日	18,297		1.0774	
	8月末日	18,472		1.0815	

9月末日	18,673	1.0822
------	--------	--------

分配の推移

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	0.0005円
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	0.0005円
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	0.0005円
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	0.0005円
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	0.0005円

収益率の推移

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	収益率
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	4.6%
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2.6%
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	7.8%
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	4.4%
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	1.9%
第6期（中間期）	2017年 2月18日～2017年 8月17日	1.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村DC運用戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2012年 2月28日～2013年 2月18日	47,323,294		47,323,294
第2計算期間	2013年 2月19日～2014年 2月17日	2,003,508,647	154,192,604	1,896,639,337
第3計算期間	2014年 2月18日～2015年 2月17日	999,136,243	427,656,828	2,468,118,752
第4計算期間	2015年 2月18日～2016年 2月17日	1,637,926,200	641,423,568	3,464,621,384
第5計算期間	2016年 2月18日～2017年 2月17日	3,774,359,201	881,664,759	6,357,315,826
第6期（中間期）	2017年 2月18日～2017年 8月17日	11,998,045,529	1,435,627,622	16,919,733,733

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

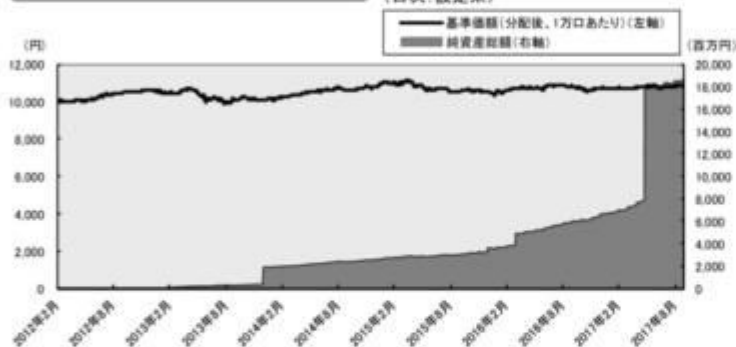
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2017年9月29日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次: 設定来)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2017年2月	5 円
2016年2月	5 円
2015年2月	5 円
2014年2月	5 円
2013年2月	5 円
設定来累計	25 円

主要な資産の状況

各マザーファンドへの投資比率

銘柄	投資比率 (%)
国内株式マザーファンド	7.5
国内債券マザーファンド	13.3
外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド	8.4
外国債券マザーファンド	35.0
新興国株式マザーファンド	-
新興国債券マザーファンド	5.3
新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド	3.6
J-REITインデックス マザーファンド	4.5
海外REITインデックス マザーファンド	6.6
野村マネー マザーファンド	0.5

実質的な銘柄別投資比率(上位)

「国内株式マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	0.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.2
3	日本電信電話	情報・通信業	0.1
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	0.1
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.1

「国内債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国債債券 利付(5年)第123回	国債証券	0.2
2	国債債券 利付(5年)第128回	国債証券	0.2
3	国債債券 利付(5年)第124回	国債証券	0.2
4	国債債券 利付(5年)第122回	国債証券	0.2
5	国債債券 利付(10年)第311回	国債証券	0.2

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	APPLE INC	コンピュータ・周辺機器	0.2
2	MICROSOFT CORP	ソフトウェア	0.1
3	FACEBOOK INC-A	インターネットソフトウェア・サービス	0.1
4	AMAZON.COM INC	インターネット販売・通信販売	0.1
5	JOHNSON & JOHNSON	医薬品	0.1

「外国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
2	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
3	US TREASURY N/B	国債証券	0.3
4	US TREASURY BOND	国債証券	0.3
5	US TREASURY BOND	国債証券	0.3

・「新興国債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.1
2	RUSSIA	国債証券	0.1
3	REPUBLIC OF PHILIPPINES	国債証券	0.1
4	REPUBLIC OF ARGENTINA	国債証券	0.1
5	TURKEY GLOBAL	国債証券	0.1

・「新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1
2	REPUBLIC OF COLOMBIA	国債証券	0.1
3	LETRA TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1
4	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1
5	NOTA DO TESOURO NACIONAL	国債証券	0.1

・「J-REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	0.3
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.2
4	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	0.2
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	0.2

・「海外REITインデックス マザーファンド」を通じての投資銘柄

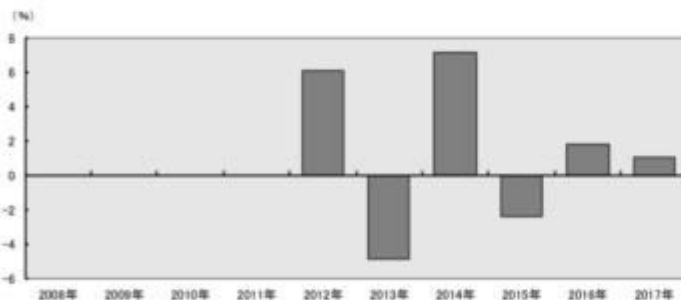
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	0.3
2	PROLOGIS INC	投資証券	0.2
3	PUBLIC STORAGE	投資証券	0.2
4	WELLTOWER INC	投資証券	0.1
5	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	0.1

・「野村マネー マザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	農林債券 利付第749回い号	特殊債券	0.0
2	三井住友銀行 第57回社債間限定同順位特約付	社債券	0.0
3	共同発行市場地方債 公募第57回	地方債証券	0.0
4	大阪市 公募平成19年度第10回	地方債証券	0.0
5	NTTドコモ 第19回社債間限定同順位特約付	社債券	0.0

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2012年は設定日(2012年2月28日)から年末までの収益率。
- ・2017年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間(平成29年2月18日から平成29年8月17日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

野村DC運用戦略ファンド

(1) 中間貸借対照表

(単位：円)

	第5期 (平成29年 2月17日現在)	第6期中間計算期間末 (平成29年 8月17日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,989,359,211	1,984,870,524
親投資信託受益証券	4,813,282,244	16,316,120,714
派生商品評価勘定	43,513,242	92,295,210
流動資産合計	6,846,154,697	18,393,286,448
資産合計		
6,846,154,697		
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,395,824	60,789,670
未払収益分配金	3,178,657	-
未払解約金	18,405,737	27,705,340
未払受託者報酬	1,680,401	3,307,675
未払委託者報酬	31,048,284	49,615,045
未払利息	2,626	2,583
その他未払費用	100,758	198,393
流動負債合計	57,812,287	141,618,706
負債合計		
57,812,287		
純資産の部		
元本等		
元本	6,357,315,826	16,919,733,733
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	431,026,584	1,331,934,009
(分配準備積立金)	197,298,461	175,098,521
元本等合計	6,788,342,410	18,251,667,742
純資産合計		
6,788,342,410		
負債純資産合計		
6,846,154,697		

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第5期中間計算期間 自 平成28年 2月18日 至 平成28年 8月17日	第6期中間計算期間 自 平成29年 2月18日 至 平成29年 8月17日
営業収益		
受取利息	356	-
有価証券売買等損益	125,830,142	225,838,470
為替差損益	308,440,902	71,314,739

	第5期中間計算期間 自 平成28年 2月18日 至 平成28年 8月17日	第6期中間計算期間 自 平成29年 2月18日 至 平成29年 8月17日
営業収益合計	182,611,116	154,523,731
営業費用		
支払利息	248,273	367,013
受託者報酬	1,303,865	3,307,675
委託者報酬	29,988,763	49,615,045
その他費用	78,167	198,393
営業費用合計	31,619,068	53,488,126
営業利益又は営業損失（ ）	150,992,048	101,035,605
経常利益又は経常損失（ ）	150,992,048	101,035,605
中間純利益又は中間純損失（ ）	150,992,048	101,035,605
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,768,794	6,578,179
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	166,665,778	431,026,584
剰余金増加額又は欠損金減少額	135,866,078	909,263,632
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	135,866,078	909,263,632
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,670,490	102,813,633
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	10,670,490	102,813,633
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	439,084,620	1,331,934,009

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
4. その他	当ファンドの中間計算期間は、平成29年 2月18日から平成29年 8月17日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第5期 平成29年 2月17日現在	第6期中間計算期間末 平成29年 8月17日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 6,357,315,826口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 16,919,733,733口

2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)
1.0678円 (10,678円)	1.0787円 (10,787円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第5期中間計算期間 自 平成28年 2月18日 至 平成28年 8月17日	第6期中間計算期間 自 平成29年 2月18日 至 平成29年 8月17日
1. 追加情報 平成28年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を当ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第5期 平成29年 2月17日現在	第6期中間計算期間末 平成29年 8月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。 2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載して おります。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の 2 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

(その他の注記)

1 元本の移動

第5期 自 平成28年 2月18日 至 平成29年 2月17日	第6期中間計算期間 自 平成29年 2月18日 至 平成29年 8月17日
期首元本額 期中追加設定元本額	期首元本額 期中追加設定元本額
3,464,621,384円 3,774,359,201円	6,357,315,826円 11,998,045,529円

期中一部解約元本額	881,664,759円	期中一部解約元本額	1,435,627,622円
-----------	--------------	-----------	----------------

2 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	第5期(平成29年 2月17日現在)				第6期中間計算期間末(平成29年 8月17日現在)			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	2,508,452,018	-	2,468,334,600	40,117,418	9,180,225,440	-	9,148,719,900	31,505,540
米ドル	1,380,843,555	-	1,352,568,900	28,274,655	5,241,306,028	-	5,161,128,900	80,177,128
カナダドル	60,706,137	-	59,843,700	862,437	268,972,825	-	277,689,500	8,716,675
ユーロ	780,805,023	-	773,256,800	7,548,223	2,594,422,709	-	2,626,140,600	31,717,891
英ポンド	205,076,848	-	199,825,200	5,251,648	698,664,948	-	695,943,400	2,721,548
豪ドル	81,020,455	-	82,840,000	1,819,545	376,858,930	-	387,817,500	10,958,570
合計	2,508,452,018	-	2,468,334,600	40,117,418	9,180,225,440	-	9,148,719,900	31,505,540

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

(参考)

当ファンドは、当該計算期間末現在、主要投資対象である親投資信託受益証券のうち、「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSA Iマザーファンド」、「外国債券マザーファンド」、「新興国債券マザーファンド」、「新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド」、「J-REITインデックス マザーファンド」、「海外REITインデックス マザーファンド」および「野村マネー マザーファンド」受益証券に投資しており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
(平成29年 8月17日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	22,054,310,308
株式	326,221,648,662
派生商品評価勘定	22,570
未収配当金	399,322,971
未収利息	995,291
その他未収収益	14,246,914
差入委託証拠金	203,670,000
流動資産合計	348,894,216,716
資産合計	
348,894,216,716	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	59,415,380
未払解約金	315,315,362
未払利息	28,700
有価証券貸借取引受入金	16,884,917,017
流動負債合計	17,259,676,459
負債合計	
17,259,676,459	
純資産の部	
元本等	
元本	215,219,448,917
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	116,415,091,340
元本等合計	331,634,540,257
純資産合計	331,634,540,257
負債純資産合計	348,894,216,716

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,5409円
(10,000口当たり純資産額)	(15,409円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	16,134,375,950円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	220,544,896,545円
同期中における追加設定元本額	13,707,337,303円
同期中における一部解約元本額	19,032,784,931円
期末元本額	215,219,448,917円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	169,948,502円
バランスセレクト50	402,971,566円
バランスセレクト70	480,509,670円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,377,093,991円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,919,283,450円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	7,499,096,543円

野村資産設計ファンド2015	63,366,850円
野村資産設計ファンド2020	73,467,627円
野村資産設計ファンド2025	102,138,294円
野村資産設計ファンド2030	101,882,077円
野村資産設計ファンド2035	76,814,879円
野村資産設計ファンド2040	219,248,781円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	74,097,951,733円
のむらップ・ファンド(保守型)	2,322,918,805円
のむらップ・ファンド(普通型)	5,203,613,441円
のむらップ・ファンド(積極型)	1,545,337,354円
野村資産設計ファンド2045	24,718,960円
野村インデックスファンド・TOPIX	1,072,023,936円
マイ・ロード	3,467,111,380円
ネクストコア	179,029,242円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	519,264,130円
野村日本株インデックス(野村SMA・EW向け)	1,445,278,243円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,352,876,013円
野村資産設計ファンド2050	30,133,682円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	11,111,312円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,705,762円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,874,645円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,219,567円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	207,405,153円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	84,481,686円
インデックス・ブレンド(タイプ)	970,670円
インデックス・ブレンド(タイプ)	701,082円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,581,633円
インデックス・ブレンド(タイプ)	957,920円
インデックス・ブレンド(タイプ)	986,069円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	49,010,847円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	610,621,986円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	555,848,236円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	1,869,742,161円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	934,764,486円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	4,148,101円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	19,898,544円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	4,342,866円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	5,589,810,280円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	370,969,176円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	2,465,394,234円
野村日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,049,067,436円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	1,707,774,091円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	369,125,618円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	119,531,481円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	342,632,533円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	5,357,659,774円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	748,317,151円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	774,034,822円

ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	1,241,346,748円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	1,178,222,358円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	7,120,601円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	31,747,296円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	36,238,530円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	99,400,564円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	4,104,450,355円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	12,649,586,824円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	17,082,029,920円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	30,789,322,526円
マイバランスDC30	2,713,889,590円
マイバランスDC50	3,437,202,197円
マイバランスDC70	3,185,376,753円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	8,547,722,218円
野村DC運用戦略ファンド	827,239,695円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	19,579,737円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	234,129,571円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	10,672,769円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	19,402,194円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

国内債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	34,194,059
国債証券	15,844,445,970
未収利息	36,058,232
前払費用	5,083,652
流動資産合計	15,919,781,913
資産合計	15,919,781,913
負債の部	
流動負債	
未払解約金	15,119,687
未払利息	44
流動負債合計	15,119,731
負債合計	15,119,731
純資産の部	
元本等	
元本	11,881,687,043
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	4,022,975,139
元本等合計	15,904,662,182
純資産合計	15,904,662,182
負債純資産合計	15,919,781,913

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1,3386円
(10,000口当たり純資産額)	(13,386円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	
国債証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,050,150,140円
同期中における追加設定元本額	6,416,630,360円
同期中における一部解約元本額	5,585,093,457円
期末元本額	11,881,687,043円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	538,503,322円
バランスセレクト50	618,235,635円

バランスセレクト70	248,894,172円
ネクストコア	417,942,006円
野村国内外マルチアセット（6資産）ファンド（適格機関投資家専用）	3,444,606,787円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	22,556,657円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	48,857,625円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	18,530,018円
野村日本国債インデックスファンド（確定拠出年金向け）	4,366,897,049円
国内債券・株式バランスファンド（確定拠出年金向け）	114,488,632円
野村DC運用戦略ファンド	1,932,827,049円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	109,348,091円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 8月17日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	5,165,354,113
コール・ローン	658,597,712
株式	389,207,550,055
投資信託受益証券	24,635,600
投資証券	10,381,849,120
派生商品評価勘定	39,300,756
未収入金	59,223
未収配当金	725,456,187
差入委託証拠金	1,124,577,478
流動資産合計	407,327,380,244
資産合計	
407,327,380,244	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	15,512,963
未払解約金	334,948,498
未払利息	857
その他未払費用	1,313,700
流動負債合計	351,776,018
負債合計	
351,776,018	
純資産の部	
元本等	
元本	169,012,576,264
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	237,963,027,962
元本等合計	406,975,604,226
純資産合計	406,975,604,226
負債純資産合計	407,327,380,244

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 (株式、投資証券) 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(投資信託受益証券) 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配金を、原則として収益分配金落の売買が行なわれる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>配当株式 配当株式は原則として、配当株式に伴う源泉税等の費用が確定した段階で、株式の配当落ち日に計上した数量に相当する券面額又は発行価額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,4080円
(10,000口当たり純資産額)	(24,080円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
株式	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資信託受益証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
投資証券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
先物取引	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当 該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の 仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。	
2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しており ます。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	155,998,823,554円
同期中における追加設定元本額	24,339,686,086円
同期中における一部解約元本額	11,325,933,376円
期末元本額	169,012,576,264円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	54,247,589円
バランスセレクト50	171,972,214円
バランスセレクト70	171,488,866円
野村外国株式インデックスファンド	565,911,329円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,642,356,382円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	7,520,288,007円

野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,796,401,056円
野村資産設計ファンド2015	24,317,547円
野村資産設計ファンド2020	28,193,831円
野村資産設計ファンド2025	39,196,419円
野村資産設計ファンド2030	39,100,309円
野村資産設計ファンド2035	29,478,333円
野村資産設計ファンド2040	84,138,535円
野村外国株インデックス(野村投資一任口座向け)	27,465,599,625円
のむらップ・ファンド(保守型)	969,190,289円
のむらップ・ファンド(普通型)	5,394,077,754円
のむらップ・ファンド(積極型)	4,050,785,538円
野村資産設計ファンド2045	9,486,469円
野村インデックスファンド・外国株式	3,096,366,322円
マイ・ロード	1,490,444,452円
ネクストコア	123,982,508円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	87,152,055円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	681,722,809円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,004,878,626円
野村資産設計ファンド2050	11,564,186円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,264,064円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,036,952円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	718,392円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	467,312円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	148,663,736円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	127,881,070円
インデックス・ブレンド(タイプ)	580,859円
インデックス・ブレンド(タイプ)	430,108円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,706,329円
インデックス・ブレンド(タイプ)	748,966円
インデックス・ブレンド(タイプ)	774,383円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	125,160,720円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	390,552,095円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	355,518,912円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,585,026,425円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,987,182,603円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,653,114円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	15,554,286円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	6,110,907円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	94,913,884円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,051,238,362円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	446,009,191円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	177,076,298円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	50,968,000円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	219,145,865円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,916,280,893円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	479,368,566円
野村MSCI-KOKUSAインデックスファンド(適格機関投資家専用)	847,151,050円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	351,974,411円

野村F o F s用・外国株式MSCI - KOKUSAIインデックスファンド（適格機関投資家専用）	2,795,385,877円
バランスセレクト30（確定拠出年金向け）	2,272,912円
バランスセレクト50（確定拠出年金向け）	13,515,405円
バランスセレクト70（確定拠出年金向け）	12,866,949円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI（確定拠出年金向け）	58,286,730,236円
マイバランス30（確定拠出年金向け）	1,314,646,612円
マイバランス50（確定拠出年金向け）	5,395,186,995円
マイバランス70（確定拠出年金向け）	6,071,254,027円
マイバランスDC30	865,741,123円
マイバランスDC50	1,463,869,212円
マイバランスDC70	1,130,155,124円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSAI	15,036,078,577円
野村DC運用戦略ファンド	572,086,363円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	13,994,753円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	84,297,841円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	4,395,000円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	7,600,455円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

外国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 8月17日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	1,484,658,899
コール・ローン	130,746,684
国債証券	645,170,424,255
派生商品評価勘定	6,124,869
未収入金	1,301,424,624
未収利息	5,383,612,485
前払費用	155,484,502
流動資産合計	653,632,476,318
資産合計	653,632,476,318
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	88,000
未払金	1,351,255,898
未払解約金	1,434,772,685
未払利息	170
その他未払費用	2,773,700
流動負債合計	2,788,890,453
負債合計	2,788,890,453
純資産の部	
元本等	
元本	290,931,832,305
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	359,911,753,560

(平成29年 8月17日現在)

元本等合計	650,843,585,865
純資産合計	650,843,585,865
負債純資産合計	653,632,476,318

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2,2371円
(10,000口当たり純資産額)	(22,371円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	301,712,964,334円
同期中における追加設定元本額	13,819,604,991円
同期中における一部解約元本額	24,600,737,020円
期末元本額	290,931,832,305円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	87,761,107円
バランスセレクト50	92,167,146円
バランスセレクト70	74,124,476円
野村外国債券インデックスファンド	296,405,765円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	1,904,702,924円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	27,104,433,906円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	1,481,748,744円
野村資産設計ファンド2015	35,934,314円
野村資産設計ファンド2020	41,818,669円
野村資産設計ファンド2025	48,267,507円
野村資産設計ファンド2030	40,309,525円
野村資産設計ファンド2035	27,225,310円
野村資産設計ファンド2040	66,606,701円
野村外国債券インデックス(野村投資一任口座向け)	176,215,617,686円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	4,864,849,764円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	7,193,666,763円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	1,620,919,590円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	1,547,296,475円
野村資産設計ファンド2045	6,023,970円
野村インデックスファンド・外国債券	680,842,001円

マイ・ロード	8,286,827,499円
ネクストコア	642,475,328円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	94,233,343円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,575,924,353円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	668,138,062円
野村資産設計ファンド2050	5,516,346円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	3,934,251円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,113,588円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	946,296円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	797,779円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	341,430,474円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	97,390,241円
インデックス・ブレンド(タイプ)	222,134円
インデックス・ブレンド(タイプ)	104,561円
インデックス・ブレンド(タイプ)	527,277円
インデックス・ブレンド(タイプ)	123,260円
インデックス・ブレンド(タイプ)	101,541円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	81,632,306円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	11,134,978円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	2,026,970,089円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	615,049,214円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	4,525,675,324円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,616,128,471円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	2,868,686円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	18,355,495円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,201,351円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	6,442,871,441円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	461,798,051円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	1,704,982,550円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	191,471,571円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	192,882,467円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	236,951,629円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,117,179,901円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,036,924,146円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,471,835,168円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	579,169,729円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,680,391円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,307,402円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	5,528,845円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	539,552,052円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,131,504,294円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	2,921,930,358円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	2,628,983,314円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	12,864,452,351円
マイバランスDC30	1,399,302,204円
マイバランスDC50	788,128,377円
マイバランスDC70	487,311,987円
野村DC外国債券インデックスファンド	3,495,190,795円

野村DC運用戦略ファンド	2,972,008,001円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	158,452,900円
マイターゲット2050（確定拠出年金向け）	36,681,213円
マイターゲット2030（確定拠出年金向け）	2,679,379円
マイターゲット2040（確定拠出年金向け）	3,527,199円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

（平成29年 8月17日現在）

資産の部	
流動資産	
預金	45,373,230
コール・ローン	43,462,083
国債証券	10,229,449,690
未収利息	131,962,514
前払費用	10,398,735
流動資産合計	10,460,646,252
資産合計	
10,460,646,252	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	177,346
未払金	58,494,700
未払解約金	3,315,444
未払利息	56
その他未払費用	82,900
流動負債合計	62,070,446
負債合計	
62,070,446	
純資産の部	
元本等	
元本	5,656,393,715
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,742,182,091
元本等合計	10,398,575,806
純資産合計	
10,398,575,806	
負債純資産合計	
10,460,646,252	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8384円
(10,000口当たり純資産額)	(18,384円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
為替予約取引	
1）計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。	
計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。	
計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。	
・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。	
2）計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,499,141,347円

同期中における追加設定元本額	1,471,246,185円
同期中における一部解約元本額	313,993,817円
期末元本額	5,656,393,715円
期末元本額の内訳*	
野村インデックスファンド・新興国債券・為替ヘッジ型	1,412,603,165円
ネクストコア	121,757,560円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	290,916,345円
インデックス・ブレンド(タイプ)	759,083円
インデックス・ブレンド(タイプ)	485,343円
インデックス・ブレンド(タイプ)	1,928,690円
インデックス・ブレンド(タイプ)	401,447円
インデックス・ブレンド(タイプ)	206,639円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	49,585,800円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	77,952,910円
ノムラ新興国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	3,579,910円
新興国債券・インデックスF(適格機関投資家専用)	117,727,065円
野村新興国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	2,999,412,802円
野村DC運用戦略ファンド	565,616,399円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	13,460,557円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

新興国債券(現地通貨建て)マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	83,220,366
コール・ローン	20,804,487
国債証券	5,244,103,252
派生商品評価勘定	107,885
未収利息	60,631,970
前払費用	8,586,347
流動資産合計	5,417,454,307
資産合計	5,417,454,307
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	179,442
未払金	51,614,078
未払解約金	212,479
未払利息	27
その他未払費用	187,600
流動負債合計	52,193,626
負債合計	52,193,626
純資産の部	
元本等	
元本	3,994,898,396
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	1,370,362,285
元本等合計	5,365,260,681

(平成29年 8月17日現在)

純資産合計	5,365,260,681
負債純資産合計	5,417,454,307

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3430円
(10,000口当たり純資産額)	(13,430円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,335,139,854円
同期中における追加設定元本額	1,212,714,127円
同期中における一部解約元本額	552,955,585円
期末元本額	3,994,898,396円
期末元本額の内訳*	
野村資産設計ファンド2015	13,138,928円
野村資産設計ファンド2020	14,978,565円
野村資産設計ファンド2025	17,655,121円
野村資産設計ファンド2030	14,740,768円
野村資産設計ファンド2035	9,958,411円
野村資産設計ファンド2040	24,363,176円
野村資産設計ファンド2045	2,169,995円
野村インデックスファンド・新興国債券	525,997,999円
ネクストコア	110,575,536円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	157,021,871円
野村資産設計ファンド2050	2,042,561円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	1,432,308円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	403,419円
野村ターゲットデートファンド2016 2032 - 2034年目標型	345,952円
野村ターゲットデートファンド2016 2035 - 2037年目標型	290,849円
ノムラFOFs用インデックスファンド・新興国債券（適格機関投資家専用）	2,240,794,880円
野村DC新興国債券（現地通貨建て）インデックスファンド	341,056,885円
野村DC運用戦略ファンド	506,924,888円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	11,006,284円

* は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

J - R E I Tインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	361,206,802
投資証券	26,935,607,550
未収配当金	178,938,626
差入委託証拠金	28,734,940
流動資産合計	27,504,487,918
資産合計	27,504,487,918
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,025,380
未払金	27,749,700
未払解約金	10,577,171
未払利息	470
流動負債合計	55,352,721
負債合計	55,352,721
純資産の部	
元本等	
元本	14,486,574,275
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	12,962,560,922
元本等合計	27,449,135,197
純資産合計	27,449,135,197
負債純資産合計	27,504,487,918

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2.費用・収益の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8948円
(10,000口当たり純資産額)	(18,948円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
派生商品評価勘定	
先物取引	
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	11,851,562,969円
同期中における追加設定元本額	5,883,853,000円
同期中における一部解約元本額	3,248,841,694円
期末元本額	14,486,574,275円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信（安定コース）	1,110,086,439円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	3,159,365,570円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	863,583,055円
野村資産設計ファンド2015	25,540,262円
野村資産設計ファンド2020	22,778,022円
野村資産設計ファンド2025	22,870,692円
野村資産設計ファンド2030	24,830,147円

野村資産設計ファンド2035	19,350,331円
野村資産設計ファンド2040	37,872,466円
野村資産設計ファンド2045	3,162,947円
野村インデックスファンド・J-REIT	3,308,830,420円
ネクストコア	169,579,974円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	418,583,026円
野村J-REITインデックス(野村SMA・EW向け)	601,882,277円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	415,009,389円
野村資産設計ファンド2050	3,572,230円
インデックス・ブレンド(タイプ)	53,218円
インデックス・ブレンド(タイプ)	49,866円
インデックス・ブレンド(タイプ)	210,039円
インデックス・ブレンド(タイプ)	49,307円
インデックス・ブレンド(タイプ)	61,028円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	3,276,226円
ノムラFOFs用インデックスファンド・J-REIT(適格機関投資家専用)	997,416,129円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	738,527,045円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,738,476,292円
野村DC運用戦略ファンド	785,777,573円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	15,780,305円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

海外REITインデックス マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成29年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	57,156,427
コール・ローン	19,265,938
投資証券	20,025,043,205
派生商品評価勘定	138,600
未収入金	1,055,900
未収配当金	61,394,505
差入委託証拠金	38,230,993
流動資産合計	20,202,285,568
資産合計	20,202,285,568
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	555,072
未払金	43,189,713
未払解約金	1,206,856
未払利息	25
その他未払費用	167,600
流動負債合計	45,119,266
負債合計	45,119,266
純資産の部	
元本等	
元本	9,290,711,543
剰余金	

(平成29年 8月17日現在)

期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,866,454,759
元本等合計	20,157,166,302
純資産合計	20,157,166,302
負債純資産合計	20,202,285,568

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.1696円
(10,000口当たり純資産額)	(21,696円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。

2. 時価の算定方法

投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	8,816,922,680円
同期中における追加設定元本額	1,336,375,473円
同期中における一部解約元本額	862,586,610円
期末元本額	9,290,711,543円
期末元本額の内訳*	
野村世界6資産分散投信(安定コース)	972,560,130円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,767,958,275円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	756,595,517円
野村資産設計ファンド2015	22,376,067円
野村資産設計ファンド2020	19,956,098円
野村資産設計ファンド2025	20,037,288円
野村資産設計ファンド2030	21,753,564円
野村資産設計ファンド2035	16,953,047円
野村資産設計ファンド2040	33,180,520円
野村資産設計ファンド2045	2,771,060円
野村インデックスファンド・外国REIT	1,688,893,227円
ネクストコア	111,949,758円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	192,466,072円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	663,989,155円

野村資産設計ファンド2050	3,129,661円
インデックス・ブレンド(タイプ)	183,989円
インデックス・ブレンド(タイプ)	108,596円
インデックス・ブレンド(タイプ)	636,640円
インデックス・ブレンド(タイプ)	191,760円
インデックス・ブレンド(タイプ)	175,371円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)REIT	48,096,773円
ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)	400,596,151円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国REIT(適格機関投資家専用)	1,012,317,281円
野村DC運用戦略ファンド	521,482,847円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	12,352,696円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(平成29年 8月17日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,137,688,988
地方債証券	3,931,303,769
特殊債券	3,898,287,763
社債券	4,035,560,676
コマーシャル・ペーパー	899,997,692
未収利息	18,895,808
前払費用	22,156,875
流動資産合計	17,943,891,571
資産合計	17,943,891,571
負債の部	
流動負債	
未払金	190,138,700
未払利息	6,686
流動負債合計	190,145,386
負債合計	190,145,386
純資産の部	
元本等	
元本	17,391,803,231
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	361,942,954
元本等合計	17,753,746,185
純資産合計	17,753,746,185
負債純資産合計	17,943,891,571

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券
-------------------	----------------

	原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 コマーシャル・ペーパー 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

平成29年 8月17日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0208円
(10,000口当たり純資産額)	(10,208円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年 8月17日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	
地方債証券、特殊債券、社債券	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コマーシャル・ペーパー	（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており ます。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成29年 8月17日現在	
期首	平成29年 2月18日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	19,340,960,304円
同期中における追加設定元本額	532,417,275円
同期中における一部解約元本額	2,481,574,348円
期末元本額	17,391,803,231円
期末元本額の内訳*	
バンクローンファンド（為替ヘッジあり）2014-09	98,039,216円

バンクローンファンド(為替ヘッジあり)2015-06	146,986,772円
野村アフリカ株投資 マネープール・ファンド	3,459,024円
野村米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	49,522,393円
野村新中国株投資 マネープール・ファンド	14,424,815円
野村日本ブランド株投資(マネープールファンド)年2回決算型	435,712,664円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	6,929,426円
野村ピクテ・ジェネリック&ゲノム マネープール・ファンド	6,983,416円
野村・グリーン・テクノロジー マネープール・ファンド	1,020,305円
野村新興国消費関連株投信 マネープール・ファンド	5,350,038円
野村世界業種別投資シリーズ(マネープール・ファンド)	10,258,341円
ノムラ・アジア・シリーズ(マネープール・ファンド)	98,153,976円
野村新エマージング債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,279,122円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信(マネープールファンド)年2回決算型	1,937,870円
野村グローバルCB投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,826,372円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(マネープールファンド)年2回決算型	3,123,334円
ネクストコア	19,922,154円
野村世界高金利通貨投信	151,953,753円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(欧州通貨コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(円コース)	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド(豪ドルコース)	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ユーロコース)年2回決算型	9,826円
野村米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村米国ハイ・イールド債券投信(トルコリラコース)年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資(円コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資(円コース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(豪ドルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(ブラジルリアルコース)年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資(南アフリカランドコース)年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資(トルコリラコース)年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(豪ドルコース)毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	982,608円

野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Aコース	982,608円
野村PIMCO・グローバル・アドバンテージ債券投信 Bコース	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村高金利国際機関債投信（毎月分配型）	49,354,623円
野村アジアCB投信（毎月分配型）	982,608円
野村グローバルCB投信（円コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,543円
野村グローバルCB投信（円コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,543円
野村グローバルCB投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ（野村SMA向け）	10,000円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（円コース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（豪ドルコース）年2回決算型	984,252円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	982,609円

野村日本ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資（円コース）毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資（円コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（資源国通貨コース）年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資（アジア通貨コース）年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（円コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（資源国通貨コース）年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド（アジア通貨コース）年2回決算型	983,672円
野村テンプレトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンプレトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンプレトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村高金利国際機関債投信（年2回決算型）	1,967円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,262円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,609円
野村ドイツ・高配当インフラ関連株投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信（アジア通貨セレクトコース）年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（円コース）年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,415円

野村日本高配当株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）毎月分配型	1,963円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）毎月分配型	123,377円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）毎月分配型	58,906円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	80,956円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）毎月分配型	48,092円
野村通貨選択日本株投信（米ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ユーロコース）年2回決算型	4,908円
野村通貨選択日本株投信（豪ドルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（トルコリラコース）年2回決算型	52,622円
野村通貨選択日本株投信（メキシコペソコース）年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信（中国元コース）年2回決算型	98,146円
野村通貨選択日本株投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	82,780円
野村通貨選択日本株投信（インドルピーコース）年2回決算型	294,436円
野村通貨選択日本株投信（ロシアルーブルコース）年2回決算型	13,741円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
ノムラ THE EUROPE Aコース	98,117円
ノムラ THE EUROPE Bコース	98,117円
米国変動好金利ファンド Aコース	2,952,997円
米国変動好金利ファンド Bコース	981,066円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資（メキシコペソコース）年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信（メキシコペソコース）年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信（米ドルコース）年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円

野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
野村新興国高配当株トリプルウイング ブラジルリアル毎月分配型	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(円コース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(米ドルコース)	9,803円
ピムコ・世界インカム戦略ファンド(世界通貨分散コース)	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
ノムラ THE ASIA Aコース	97,992円
ノムラ THE ASIA Bコース	979,912円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	979,528円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
第1回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第2回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第3回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第4回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第5回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第6回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第7回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第8回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第9回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第10回 野村短期公社債ファンド	98,260円
第11回 野村短期公社債ファンド	98,261円
第12回 野村短期公社債ファンド	982,607円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30(非課税適格機関投資家専用)	5,423,785,404円

ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド50(適格機関投資家転売制限付)	4,206,288,588円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Zプライス(適格機関投資家専用)	2,296,160,091円
野村日経225ターゲット(公社債運用移行型)Dプライス(適格機関投資家専用)	3,161,244,481円
日本株インカムプラス(公社債運用移行型)1305(適格機関投資家転売制限付)	969,401,962円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村DC運用戦略ファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	28,163,885,393円
負債総額	9,490,510,355円
純資産総額(-)	18,673,375,038円
発行済口数	17,254,263,735口
1口当たり純資産額(/)	1.0822円

(参考)国内株式マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	390,268,950,975円
負債総額	45,145,462,511円
純資産総額(-)	345,123,488,464円
発行済口数	214,243,989,917口
1口当たり純資産額(/)	1.6109円

(参考)国内債券マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	16,208,473,614円
負債総額	1,360,988,241円
純資産総額(-)	14,847,485,373円
発行済口数	11,096,567,383口
1口当たり純資産額(/)	1.3380円

（参考）外国株式MSCI - KOKUSAIマザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	430,488,844,189円
負債総額	1,700,309,635円
純資産総額（ - ）	428,788,534,554円
発行済口数	170,288,646,049口
1口当たり純資産額（ / ）	2.5180円

（参考）外国債券マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	663,112,996,838円
負債総額	1,949,442,448円
純資産総額（ - ）	661,163,554,390円
発行済口数	288,672,187,457口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2904円

（参考）新興国株式マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	27,534,309,526円
負債総額	225,879,874円
純資産総額（ - ）	27,308,429,652円
発行済口数	21,561,025,604口
1口当たり純資産額（ / ）	1.2666円

（参考）新興国債券マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	11,086,487,928円
負債総額	198,889,352円
純資産総額（ - ）	10,887,598,576円
発行済口数	5,721,778,251口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9028円

（参考）新興国債券（現地通貨建て）マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	6,162,835,399円
負債総額	70,079,822円
純資産総額（ - ）	6,092,755,577円
発行済口数	4,408,480,777口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3821円

（参考）J - R E I Tインデックス マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	26,196,150,032円
負債総額	1,142,947,078円
純資産総額（ - ）	25,053,202,954円
発行済口数	13,408,527,673口
1口当たり純資産額（ / ）	1.8685円

（参考）海外R E I Tインデックス マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	20,440,638,239円
負債総額	20,770,713円
純資産総額（ - ）	20,419,867,526円
発行済口数	9,174,469,655口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2257円

（参考）野村マネー マザーファンド

平成29年 9月29日現在

資産総額	17,585,901,367円
負債総額	300,113,759円
純資産総額（ - ）	17,285,787,608円
発行済口数	16,933,515,014口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0208円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成29年9月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は指名委員会等設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成29年8月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	968	22,927,052
単位型株式投資信託	90	467,776
追加型公社債投資信託	14	5,600,621
単位型公社債投資信託	362	1,989,092
合計	1,434	30,984,542

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		208	127
金銭の信託		55,341	52,247
有価証券		24,100	15,700
前払金		34	33
前払費用		2	2
未収入金		511	495
未収委託者報酬		14,131	16,287
未収運用受託報酬		7,309	7,481
繰延税金資産		2,028	1,661
その他		56	42
貸倒引当金		10	11
流動資産計		103,715	94,066
固定資産			
有形固定資産		1,176	1,001
建物	2	403	377

器具備品	2	773		624	
無形固定資産			7,681		7,185
ソフトウェア		7,680		7,184	
その他		0		0	
投資その他の資産			23,225		13,165
投資有価証券		9,216		1,233	
関係会社株式		10,958		8,124	
長期差入保証金		45		44	
長期前払費用		49		37	
前払年金費用		2,777		2,594	
繰延税金資産		-		960	
その他		176		170	
固定資産計			32,083		21,353
資産合計			135,799		115,419

区分	注記 番号	前事業年度 (平成28年3月31日)		当事業年度 (平成29年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			118		98
未払金	1		11,855		10,401
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		4,537		5,242	
その他未払金		7,284		5,126	
未払費用	1		8,872		9,461
未払法人税等			1,838		714
前受収益			45		39
賞与引当金			4,809		4,339
流動負債計			27,538		25,055
固定負債					
退職給付引当金			2,708		2,947
時効後支払損引当金			526		538
繰延税金負債			68		-
固定負債計			3,303		3,485
負債合計			30,842		28,540
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			99,606		86,837
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			13,729		13,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		68,011		55,242	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		43,405		30,635	
評価・換算差額等			5,349		41
その他有価証券評価差額金			5,349		41

純資産合計		104,956	86,878
負債・純資産合計		135,799	115,419

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業収益			
委託者報酬		104,445	96,594
運用受託報酬		31,351	28,466
その他営業収益		219	266
営業収益計		136,016	125,327
営業費用			
支払手数料		46,531	39,785
広告宣伝費		1,008	1,011
公告費		0	0
調査費		28,068	26,758
調査費		4,900	5,095
委託調査費		23,167	21,662
委託計算費		1,148	1,290
営業雑経費		3,905	4,408
通信費		185	162
印刷費		969	940
協会費		78	76
諸経費		2,672	3,228
営業費用計		80,662	73,254
一般管理費			
給料		11,835	11,269
役員報酬	2	367	301
給料・手当		6,928	6,923
賞与		4,539	4,044
交際費		124	126
旅費交通費		488	469
租税公課		695	898
不動産賃借料		1,230	1,222
退職給付費用		1,063	1,223
固定資産減価償却費		2,589	2,730
諸経費		7,801	8,118
一般管理費計		25,827	26,059
営業利益		29,526	26,012

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	7,323		7,397	
受取利息		4		0	
金銭の信託運用益		-		684	
為替差益		281		-	
その他		382		379	
営業外収益計			7,991		8,461
営業外費用					
支払利息		-		17	
金銭の信託運用損		1,196		-	
時効後支払損引当金繰入額		72		16	
為替差損		-		33	
その他		52		9	
営業外費用計			1,321		77
経常利益			36,196		34,397
特別利益					
投資有価証券等売却益		50		26	
関係会社清算益		-		41	
株式報酬受入益		96		59	
特別利益計			146		126
特別損失					
投資有価証券売却損		95		-	
投資有価証券等評価損		-		6	
固定資産除却損	3	60		9	
特別損失計			156		15
税引前当期純利益			36,186		34,507
法人税、住民税及び事業税			9,806		7,147
法人税等調整額			744		1,722
当期純利益			25,635		25,637

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	-	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092
当期変動額									
剰余金の配当							19,933	19,933	19,933

当期純利益							25,635	25,635	25,635
合併による増加			2,000	2,000			144	144	2,144
吸収分割による増加							1,668	1,668	1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,000	2,000	-	-	7,514	7,514	9,514
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,893	6,893	96,985
当期変動額			
剰余金の配当			19,933
当期純利益			25,635
合併による増加			2,144
吸収分割による増加			1,668
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,543	1,543	1,543
当期変動額合計	1,543	1,543	7,971
当期末残高	5,349	5,349	104,956

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

[重要な会計方針]

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>
2．金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)、並びに平成28年4月1日以降に 取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用して おります。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。</p>

<p>5. 消費税等の会計処理方法</p> <p>6. 連結納税制度の適用</p>	<p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理しております。</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>
---	--

[会計方針の変更]

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を当会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p>
<p>未払金 5,894百万円</p> <p>未払費用 1,151</p>	<p>未払金 4,438百万円</p> <p>未払費用 938</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 641百万円</p> <p>器具備品 3,132</p> <hr/> <p>合計 3,774</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 681百万円</p> <p>器具備品 3,331</p> <hr/> <p>合計 4,013</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 7,081百万円 支払利息 -	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 5,252百万円 支払利息 17
2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 建物 1百万円 器具備品 4 ソフトウェア 54 ア 合計 60	3. 固定資産除却損 建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 合計 9

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月24日

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

平成28年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 平成28年3月31日

効力発生日 平成28年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

平成28年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 平成28年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額 87百万円

1株当たり配当額 16円89銭

効力発生日 平成28年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成29年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 25,598百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 4,970円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月23日

金融商品関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	208	208	-
(2)金銭の信託	55,341	55,341	-

(3)未収委託者報酬	14,131	14,131	-
(4)未収運用受託報酬	7,309	7,309	-
(5)有価証券及び投資有価証券	32,071	32,071	-
その他有価証券	32,071	32,071	-
(6)関係会社株式	3,064	180,880	177,816
資産計	112,127	289,944	177,816
(7)未払金	11,855	11,855	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	4,537	4,537	-
その他未払金	7,284	7,284	-
(8)未払費用	8,872	8,872	-
(9)未払法人税等	1,838	1,838	-
負債計	22,566	22,566	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっており

ます。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,245百万円、関係会社株式7,894百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	208	-	-	-
金銭の信託	55,341	-	-	-
未収委託者報酬	14,131	-	-	-
未収運用受託報酬	7,309	-	-	-
有価証券	24,100	-	-	-
合計	101,091	-	-	-

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
その他未払金	5,126	5,126	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	180,880	177,816
合計	3,064	180,880	177,816

4．その他有価証券(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	7,971	282	7,688
小計	7,971	282	7,688
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	24,100	24,100	-
小計	24,100	24,100	-
合計	32,071	24,382	7,688

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	135	-	95
合計	135	-	95

当事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(平成29年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
----	-----------------------	---------------	-------------

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5. 事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	17,218 百万円
勤務費用	811
利息費用	181
数理計算上の差異の発生額	1,150
退職給付の支払額	654
その他	13
退職給付債務の期末残高	18,692
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	16,117 百万円
期待運用収益	402
数理計算上の差異の発生額	711
事業主からの拠出額	511
退職給付の支払額	555
年金資産の期末残高	15,764

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	15,775 百万円
年金資産	15,764
	11
非積立型制度の退職給付債務	2,917
未積立退職給付債務	2,928
未認識数理計算上の差異	3,409
未認識過去勤務費用	411
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

退職給付引当金	2,708
前払年金費用	2,777
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	69

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	811 百万円
利息費用	181
期待運用収益	402
数理計算上の差異の費用処理額	314
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	863

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	43%
株式	43%
生保一般勘定	13%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	0.7%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、191百万円でした。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

税効果会計関係

前事業年度末 (平成28年3月31日)	当事業年度末 (平成29年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,490</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">1,676</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">6,678</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,224</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,403</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,264</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">1,959</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,490	退職給付引当金	839	投資有価証券評価減	460	関係会社株式評価減	1,676	ゴルフ会員権評価減	240	減価償却超過額	177	時効後支払損引当金	163	子会社株式売却損	148	未払事業税	350	関係会社株式譲渡益	120	未払社会保険料	89	その他	251	繰延税金資産小計	6,678	評価性引当額	1,453	繰延税金資産合計	5,224	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	2,403	前払年金費用	861	繰延税金負債合計	3,264	繰延税金資産の純額	1,959	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価減</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価減</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>時効後支払損引当金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却損</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式譲渡益</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,183</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,444</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,621</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	賞与引当金	1,345	退職給付引当金	913	投資有価証券評価減	417	関係会社株式評価減	247	ゴルフ会員権評価減	212	減価償却超過額	171	時効後支払損引当金	166	子会社株式売却損	148	未払事業税	110	関係会社株式譲渡益	88	未払社会保険料	85	その他	274	繰延税金資産小計	4,183	評価性引当額	739	繰延税金資産合計	3,444	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	18	前払年金費用	804	繰延税金負債合計	822	繰延税金資産の純額	2,621
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,490																																																																																				
退職給付引当金	839																																																																																				
投資有価証券評価減	460																																																																																				
関係会社株式評価減	1,676																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	240																																																																																				
減価償却超過額	177																																																																																				
時効後支払損引当金	163																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	350																																																																																				
関係会社株式譲渡益	120																																																																																				
未払社会保険料	89																																																																																				
その他	251																																																																																				
繰延税金資産小計	6,678																																																																																				
評価性引当額	1,453																																																																																				
繰延税金資産合計	5,224																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	2,403																																																																																				
前払年金費用	861																																																																																				
繰延税金負債合計	3,264																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,959																																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																																				
賞与引当金	1,345																																																																																				
退職給付引当金	913																																																																																				
投資有価証券評価減	417																																																																																				
関係会社株式評価減	247																																																																																				
ゴルフ会員権評価減	212																																																																																				
減価償却超過額	171																																																																																				
時効後支払損引当金	166																																																																																				
子会社株式売却損	148																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
関係会社株式譲渡益	88																																																																																				
未払社会保険料	85																																																																																				
その他	274																																																																																				
繰延税金資産小計	4,183																																																																																				
評価性引当額	739																																																																																				
繰延税金資産合計	3,444																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	18																																																																																				
前払年金費用	804																																																																																				
繰延税金負債合計	822																																																																																				
繰延税金資産の純額	2,621																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	33.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.8%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.2%</td> </tr> <tr> <td>タックスヘイブン税制</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	31.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	タックスヘイブン税制	0.7%	外国税額控除	0.2%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																												
法定実効税率	33.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.8%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4%																																																																																				
その他	0.4%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1%																																																																																				
法定実効税率	31.0%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																																																				
タックスヘイブン税制	0.7%																																																																																				
外国税額控除	0.2%																																																																																				
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																																				
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32%から31%となります。</p> <p>この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>																																																																																					

セグメント情報等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接20.8%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	5,058	未払費用	279

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,084	未払手数料	3,865
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	2,412	未払費用	669

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

		(百万円)
		(株)野村総合研究所
流動資産合計		239,155
固定資産合計		324,634
流動負債合計		122,933
固定負債合計		55,456
純資産合計		385,400
売上高		352,003
税引前当期純利益		56,508
当期純利益		40,179

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486
---------	----------	--------	-----------------	-----	---	---	-----------------------	--------	-------	-------

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、平成28年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱（東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	20,377円23銭	1株当たり純資産額	16,867円41銭
1株当たり当期純利益	4,977円07銭	1株当たり当期純利益	4,977円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	25,635百万円	損益計算書上の当期純利益	25,637百万円
普通株式に係る当期純利益	25,635百万円	普通株式に係る当期純利益	25,637百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成29年8月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323百万円	
損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	3,000百万円	
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社 山陰合同銀行	20,705百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社 南都銀行	37,900百万円	
株式会社 西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社 八十二銀行	52,243百万円	
株式会社 百五銀行	20,000百万円	
株式会社 広島銀行	54,573百万円	
株式会社 北洋銀行	121,101百万円	
株式会社 北陸銀行	140,409百万円	
株式会社 みずほ銀行	1,404,065百万円	
株式会社 三井住友銀行	1,770,996百万円	
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 山梨中央銀行	15,400百万円	
富国生命保険相互会社	116,000百万円 ¹	保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。
三井住友海上火災保険株式会社	139,595百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

* 平成29年8月末現在

1 富国生命保険相互会社の資本金の額の箇所には「基金」および「基金償却積立金」の合計額を記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年10月6日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村DC運用戦略ファンドの平成29年2月18日から平成29年8月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村DC運用戦略ファンドの平成29年8月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年2月18日から平成29年8月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。